

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																								
						財政健全化等	×																																																																																																														
市町村名	平群町		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳入総額	7,424,699	7,929,839	実質収支比率	5.3	3.8																																																																																																								
						首都	×	歳出総額	7,138,163	7,635,015	経常収支比率	93.6	94.4																																																																																																								
						近畿	○	歳入歳出差引	286,536	294,824	(※1)	(100.5)	(102.1)																																																																																																								
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	48,124	128,648	標準財政規模	4,470,676	4,331,014																																																																																																								
						過疎	×	実質収支	238,412	166,176	財政力指数	0.49	0.50																																																																																																								
						山振	×	単年度収支	72,236	36,981	公債費負担比率	16.8	18.3																																																																																																								
人口	27年国調(人)	18,883	産業構造(※5)			低開発	×	積立金	176,330	100,001	健全化判断比率	-	-																																																																																																								
	22年国調(人)	19,727						指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																						
	増減率(%)	-4.3								積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	19,407	第1次	22年国調	17年国調			実質単年度収支	248,566	136,982	実質公債費比率	12.6	13.7																																																																																																								
	うち日本人(人)	19,317		470	538						将来負担比率	202.4	221.1																																																																																																								
	27.01.01(人)	19,456	第2次	5.8	6.0			基準財政収入額	1,772,905	1,734,244	資金不足比率(※4)																																																																																																										
	うち日本人(人)	19,377		1,801	2,061			基準財政需要額	3,686,084	3,527,267																																																																																																											
	増減率(%)	-0.3		22.3	23.1			標準税収入額等	2,235,650	2,203,419																																																																																																											
うち日本人(%)	-0.3	5,794	6,271			経常経費充当一般財源等	4,365,968	4,203,252																																																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	23.90		第3次	71.8	70.3		歳入一般財源等	5,359,638	5,263,556																																																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	790																																																																																																																				
世帯数(世帯)	7,158																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,625,155	13,443,537																																																																																																										
	市区町村長	1	4,920		一般職員	167	530,225	3,175	うち公的資金	7,198,855	6,974,754																																																																																																										
	副市区町村長	1	4,680		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																										
	教育長	1	4,575		うち技能労務職員	17	59,993	3,529	収益事業収入	-	-																																																																																																										
	議会議長	1	3,600		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																										
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	4	14,388	3,597	積立金	355,318	178,988																																																																																																										
	議会議員	10	2,900		合計	171	544,613	3,185	現在高	562	562																																																																																																										
					ラスパイレズ指数			95.3		財政調整基金	201,640	193,483																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>西和衛生試験センター組合</td> <td colspan="4">(17) 公益財団法人平群町地域振興センター</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>奈良県広域消防組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>学校給食費特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>老人福祉施設三室園組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>奨学資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>王寺周辺広域休日応急診療施設組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>奈良県市町村総合事務組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	西和衛生試験センター組合	(17) 公益財団法人平群町地域振興センター				(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	奈良県広域消防組合					(3)	学校給食費特別会計	(7)	介護保険特別会計					(13)	老人福祉施設三室園組合					(4)	奨学資金貸付事業特別会計							(14)	王寺周辺広域休日応急診療施設組合													(15)	奈良県市町村総合事務組合													(16)	奈良県後期高齢者医療広域連合				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																													
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	西和衛生試験センター組合	(17) 公益財団法人平群町地域振興センター																																																																																																											
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	奈良県広域消防組合																																																																																																												
(3)	学校給食費特別会計	(7)	介護保険特別会計					(13)	老人福祉施設三室園組合																																																																																																												
(4)	奨学資金貸付事業特別会計							(14)	王寺周辺広域休日応急診療施設組合																																																																																																												
								(15)	奈良県市町村総合事務組合																																																																																																												
								(16)	奈良県後期高齢者医療広域連合																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,991,917	26.8	1,991,917	45.9	普通税	1,988,372	99.8	94,319	
地方譲与税	70,156	0.9	70,156	1.6	法定普通税	1,988,372	99.8	94,319	
利子割交付金	6,792	0.1	6,792	0.2	市町村民税	1,041,817	52.3	-	
配当割交付金	28,375	0.4	28,375	0.7	個人均等割	31,834	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	26,557	0.4	26,557	0.6	所得割	953,350	47.9	-	
地方消費税交付金	272,880	3.7	272,880	6.3	法人均等割	22,878	1.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	33,755	1.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	836,048	42.0	94,319	
自動車取得税交付金	16,051	0.2	16,051	0.4	うち純固定資産税	836,048	42.0	94,319	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,865	1.5	-	
地方特例交付金	9,862	0.1	9,862	0.2	市町村たばこ税	79,642	4.0	-	
地方交付税	2,206,171	29.7	1,912,929	44.0	鉦産税	-	-	-	
普通交付税	1,912,929	25.8	1,912,929	44.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	293,242	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,545	0.2	-	
(一般財源計)	4,628,761	62.3	4,335,519	99.8	法定目的税	3,545	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	2,067	0.0	2,067	0.0	入湯税	3,545	0.2	-	
分担金・負担金	9,764	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	147,665	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	25,998	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	676,139	9.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	377,440	5.1	-	-	合計	1,991,917	100.0	94,319	
財産収入	13,130	0.2	-	-					
寄附金	4,440	0.1	-	-					
繰入金	5,104	0.1	-	-					
繰越金	294,824	4.0	-	-					
諸収入	269,970	3.6	6,415	0.1					
地方債	969,397	13.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	322,097	4.3	-	-					
歳入合計	7,424,699	100.0	4,344,001	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度		
徴収率 (%)	現年計	合計	99.5	98.1	99.2	97.7
	市町村民税	市町村民税	99.7	98.9	99.4	98.5
		純固定資産税	99.2	97.1	98.9	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	790,209	実質収支	-26,752	
下水道	132,527	再差引収支	-46,637	
上水道	14,773	加入世帯数(世帯)	3,256	
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,718	
交通	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	80
国民健康保険	125,426		国庫支出金	88
その他	517,483		保険給付費	324

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	107,662	1.5	-	107,662	
総務費	1,123,718	15.7	87,832	919,543	
民生費	2,008,289	28.1	3,607	1,252,880	
衛生費	747,506	10.5	34,975	632,579	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	160,497	2.2	49,816	95,334	
商工費	75,702	1.1	4,881	71,561	
土木費	745,037	10.4	478,308	266,855	
消防費	240,111	3.4	-	233,429	
教育費	1,008,739	14.1	316,983	590,835	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	920,902	12.9	-	902,424	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,138,163	100.0	976,402	5,073,102	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,208,529	44.9	2,615,682	2,555,367	54.8
人件費	1,549,725	21.7	1,488,354	1,428,039	30.6
うち職員給	1,008,691	14.1	955,425	-	-
扶助費	737,902	10.3	224,904	224,904	4.8
公債費	920,902	12.9	902,424	902,424	19.3
元利償還金	920,902	12.9	902,424	902,424	19.3
内訳					
うち元金	787,779	11.0	770,805	770,805	16.5
うち利子	133,123	1.9	131,619	131,619	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,953,232	41.4	2,382,330	1,810,601	38.8
物件費	1,441,925	20.2	1,073,032	833,495	17.9
維持補修費	41,794	0.6	26,739	26,739	0.6
補助費等	504,388	7.1	428,592	343,520	7.4
うち一部事務組合負担金	275,905	3.9	271,557	261,913	5.6
繰出金	775,436	10.9	683,332	606,842	13.0
積立金	189,591	2.7	170,537	-	-
投資・出資金・貸付金	98	0.0	98	5	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	976,402	13.7	75,090	-	-
うち人件費	10,421	0.1	10,421	-	-
普通建設事業費	976,402	13.7	75,090	-	-
うち補助	705,803	9.9	20,825	-	-
うち単独	270,599	3.8	54,265	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,138,163	100.0	5,073,102	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 奈良県平群町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,350	7,053	297	249		13,587	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	19	30	▲ 11	▲ 10		42	
3 学校給食費特別会計	66	66	0	0			
4 奨学資金貸付事業特別会計	0	0	0	-			
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	7,435	7,149	286	238		13,629	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,921	2,947	▲ 26	▲ 27	125				
2 後期高齢者医療特別会計	316	315	1	1	56				
3 介護保険特別会計	1,637	1,568	69	69	259				
4 水道事業会計	508	495	13	243	15	304	96		法適用企業
5 下水道事業特別会計	395	393	2	23	105	3,370	1,091		法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	38	38	0	-	28	278			法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				309		3,952	1,187		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 西和衛生試験センター組合	106	89	18					
2 奈良県広域消防組合	15,434	15,147	287		8	4,048	75	
3 老人福祉施設三室園組合	332	311	21		20	50	7	
4 王寺周辺広域休日応急診療施設組合	167	159	7		17	278	36	
5 奈良県市町村総合事務組合	5,641	5,625	16		24			
6 奈良県後期高齢者医療広域連合	919	818	101					
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等						4,376	118	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 公益財団法人平群町地域振興センター	15	212	100						
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						100			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	982,47								



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

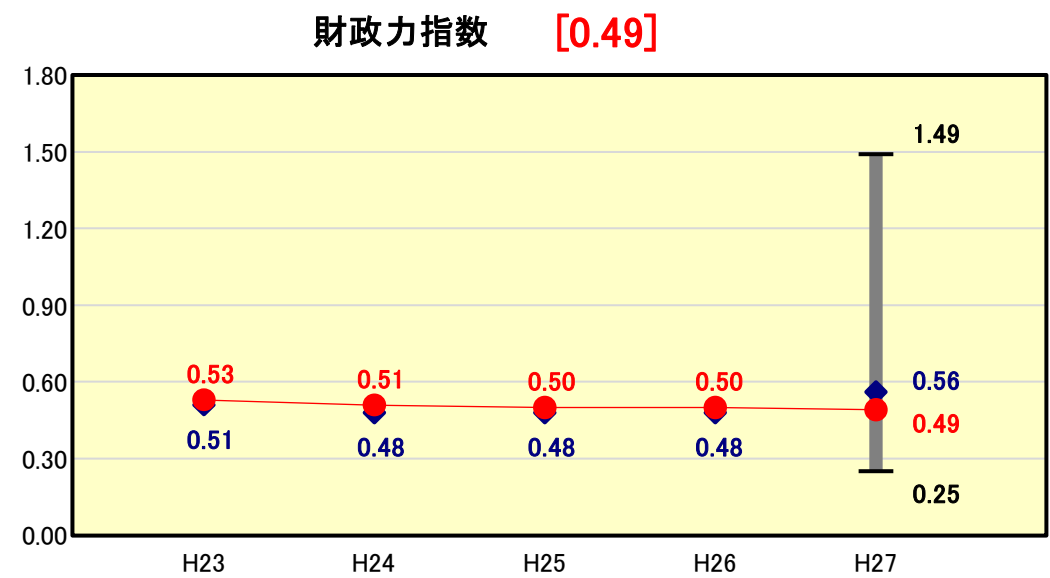
奈良県平群町

人口	19,407	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,317	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	7,424,699	千円	将来負担比率	202.4	%
歳出総額	7,138,163	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	238,412	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	4,470,676	千円			
地方債現在高	13,625,155	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

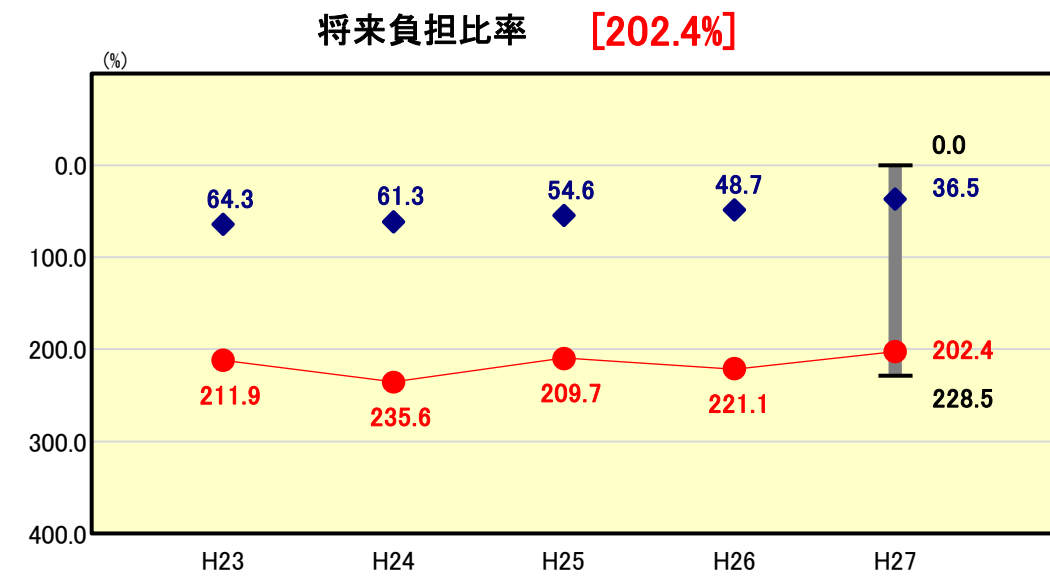


類似団体内順位 26/51 全国平均 0.50 奈良県平均 0.39

**財政力指数の分析欄**

財政力指数については、平成23年度から徐々に減少傾向にあり、平成27年度においては県平均を上回るものの、全国平均を下回り0.49まで減少している。引き続き、事業見直しを行うとともに、歳出の削減、徴収効率の向上を図ることで財政の健全化に向けて邁進していく。

## 将来負担の状況

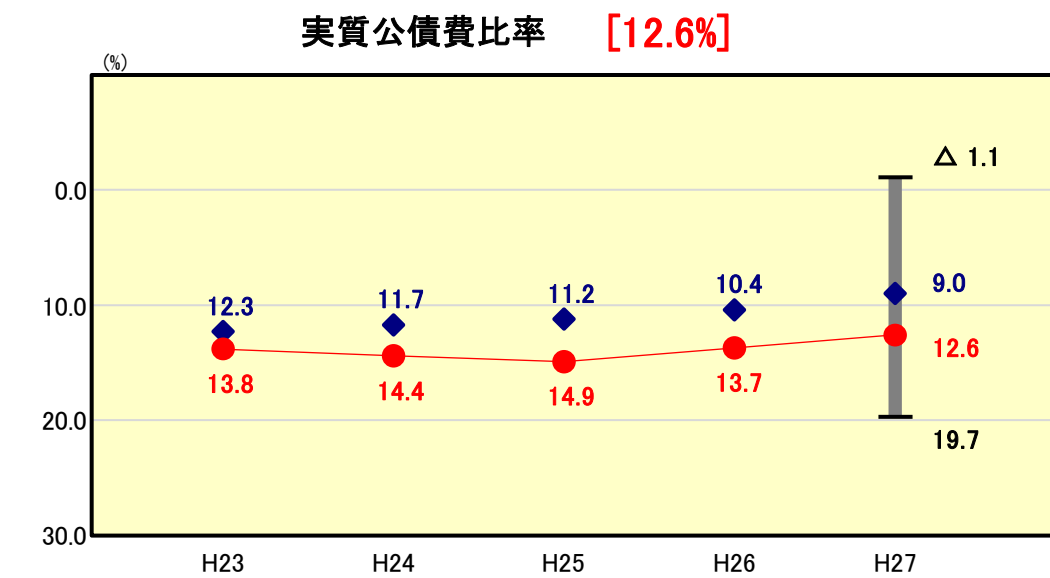


類似団体内順位 49/51 全国平均 38.9 奈良県平均 84.1

**将来負担比率の分析欄**

公営企業債への繰入見込額が減少しているものの、平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業を始めとした一般会計における地方債発行額が増加してきており、その償還に充てる公債費が増加する見込みである。平成29年度まで平群駅周辺整備事業は継続されるが、事業の効率化により需用費、人件費等の抑制を図ることで全体の維持・改善を図る。

## 公債費負担の状況

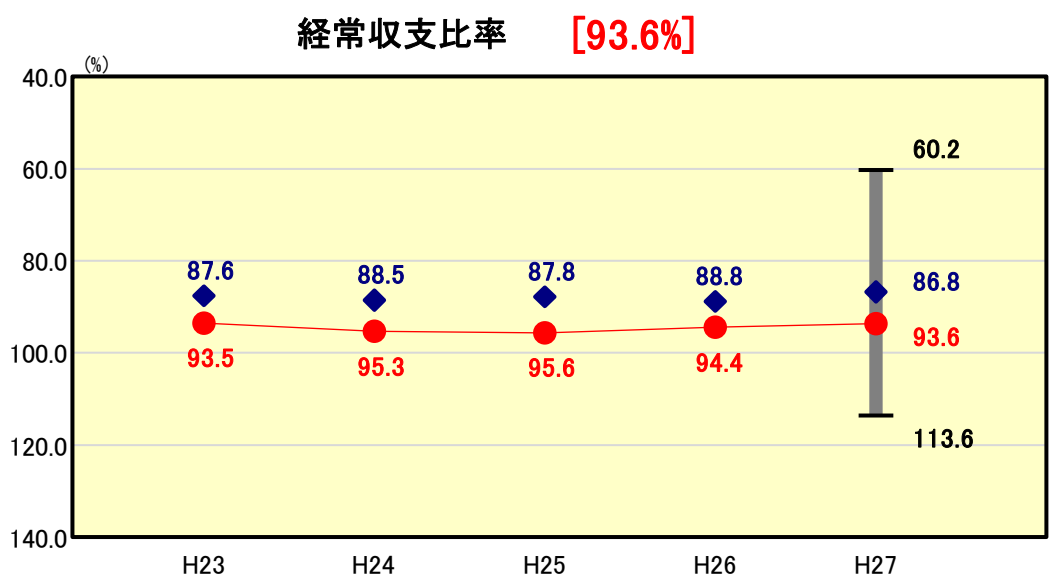


類似団体内順位 43/51 全国平均 7.4 奈良県平均 10.5

**実質公債費比率の分析欄**

全国平均からみて、高い比率にある。主な要因として、幼保一体型施設の建設や平群駅周辺整備事業の推進による地方債発行が続いており、今後は第三セクター債の償還や橋梁点検の進捗、道路の保全補修工事に伴い若干比率が上がるが見込まれる。

## 財政構造の弾力性

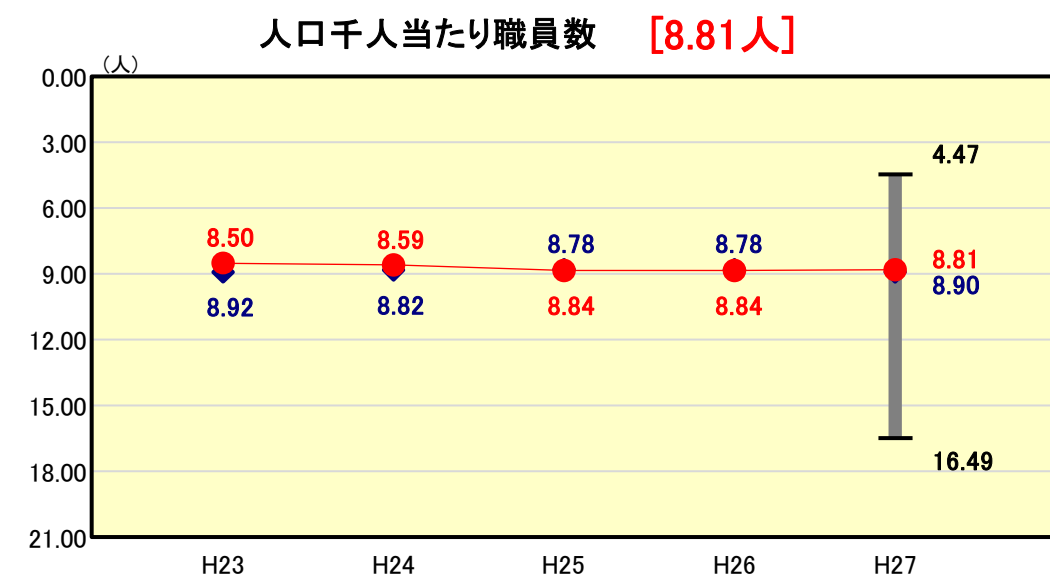


類似団体内順位 41/51 全国平均 90.0 奈良県平均 93.5

**経常収支比率の分析欄**

こども園・給食センターを外部委託せず、直営で運営していることにより人件費等の経常費用を多く要していることから全国平均より高い数値となっている。昨年から0.8ポイントの減少となっており、今後もより一層の事務事業の効率化を図りながら数値改善に努める。

## 定員管理の状況

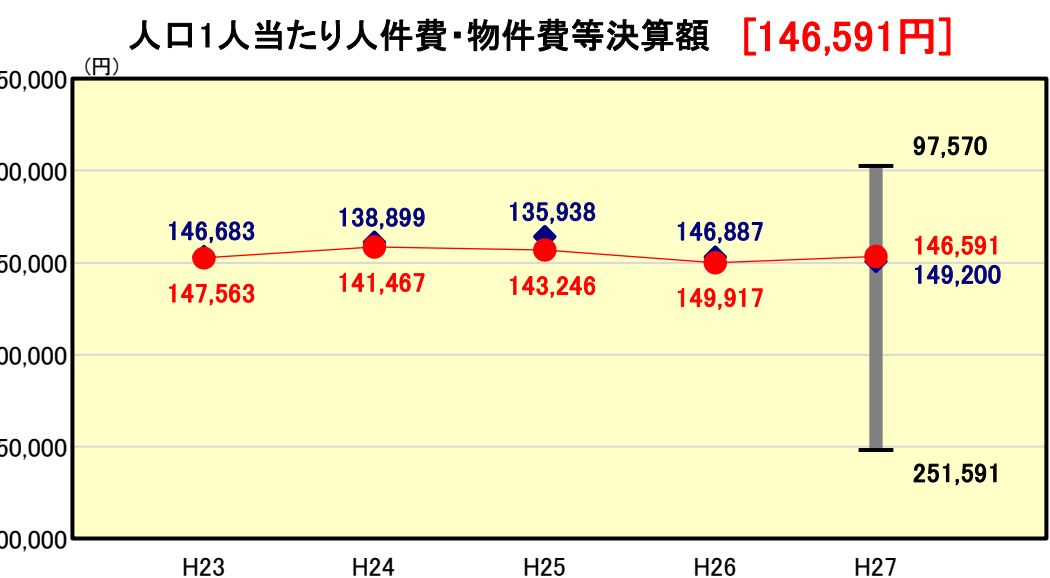


類似団体内順位 29/51 全国平均 6.96 奈良県平均 7.61

**人口千人当たり職員数の分析欄**

こども園・給食センターの直営により数値は高い状況となっている。各部署の定員について事業効率化を図り、全体的に適正な定員になるように改善を行う。また、改善に伴い、新規職員採用の抑制を行う。

## 人件費・物件費等の状況

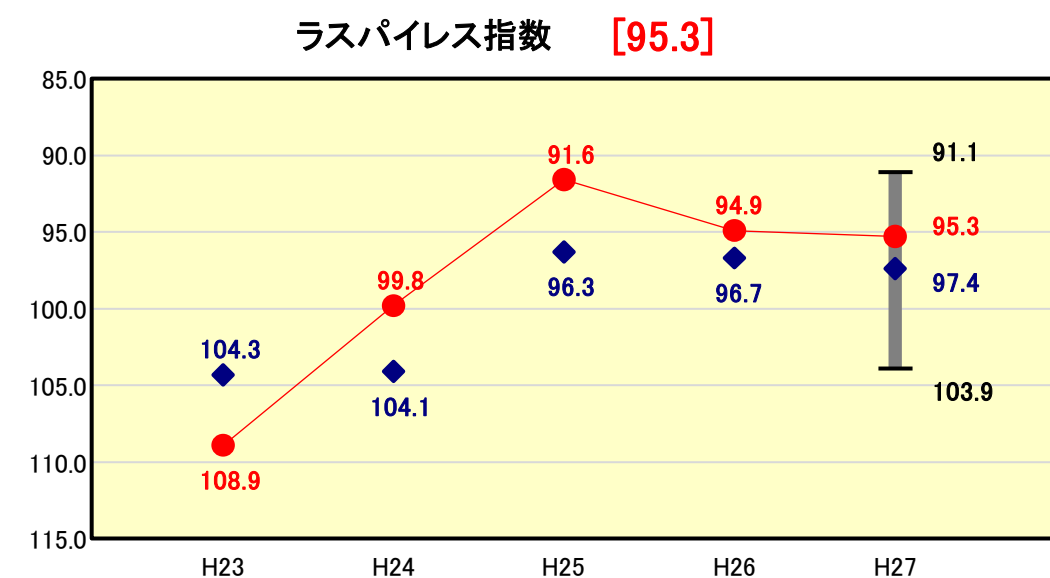


類似団体内順位 30/51 全国平均 121,920 奈良県平均 124,889

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

県平均に比べ約17%程度高い数値となっている。これは、こども園・給食センターを完全直営していることや清掃センター業務では一部しか業務委託を行っていないことが大きな要因と考えられる。その他、平成17年度より人件費カットを実施するとともに、定員の削減も行っている。物件費については、委託料・修繕料等の施設管理費の軽減を図っているものの、長年使用している施設や設備の老朽化が著しく、その補修経費の増が避けられない状況である。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 11/51 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

平成17年度より行ってきた給与カットを平成23年度においては一時的に停止したことにより高い数値となっている。平成24年度からは再度実施している。平成27年度には課長級、主幹級の給与カットを実施している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

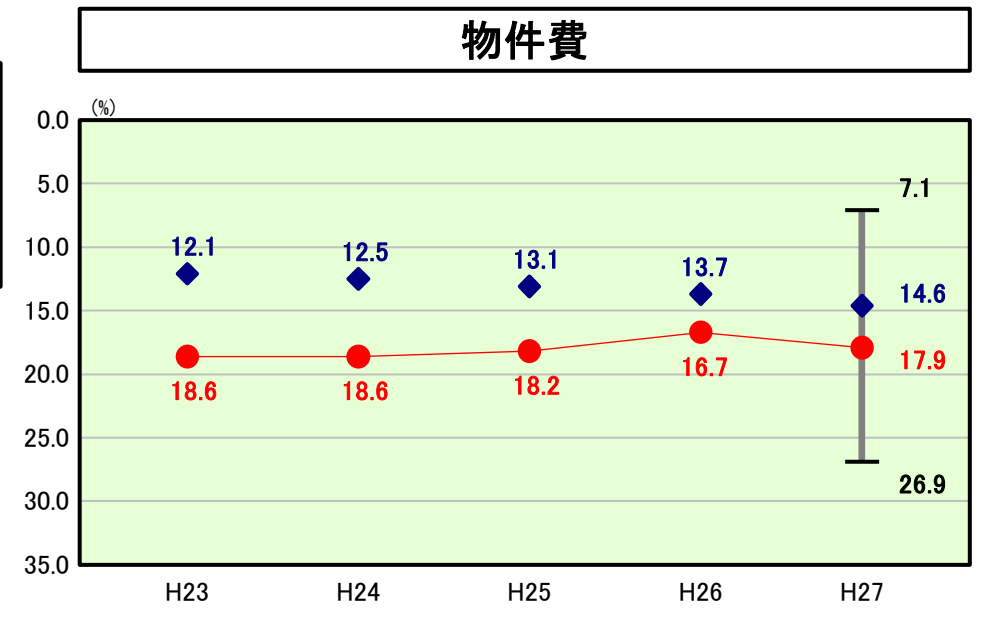
奈良県平群町

## 経常収支比率の分析

人口	19,407	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,317	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	7,424,699	千円	将来負担比率	202.4	%
歳出総額	7,138,163	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	238,412	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	4,470,676	千円			



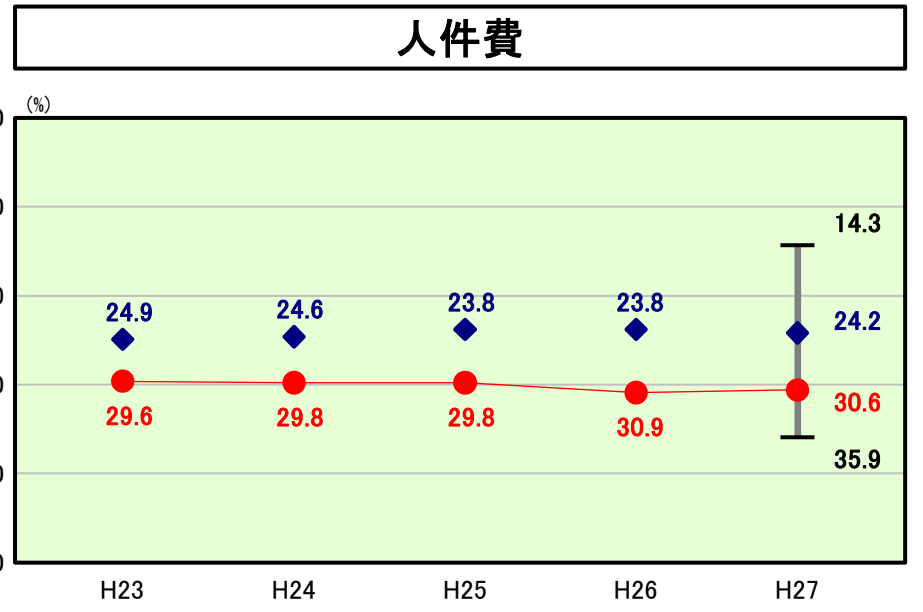
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 42/51 全国平均 14.3 奈良県平均 15.8

**物件費の分析欄**

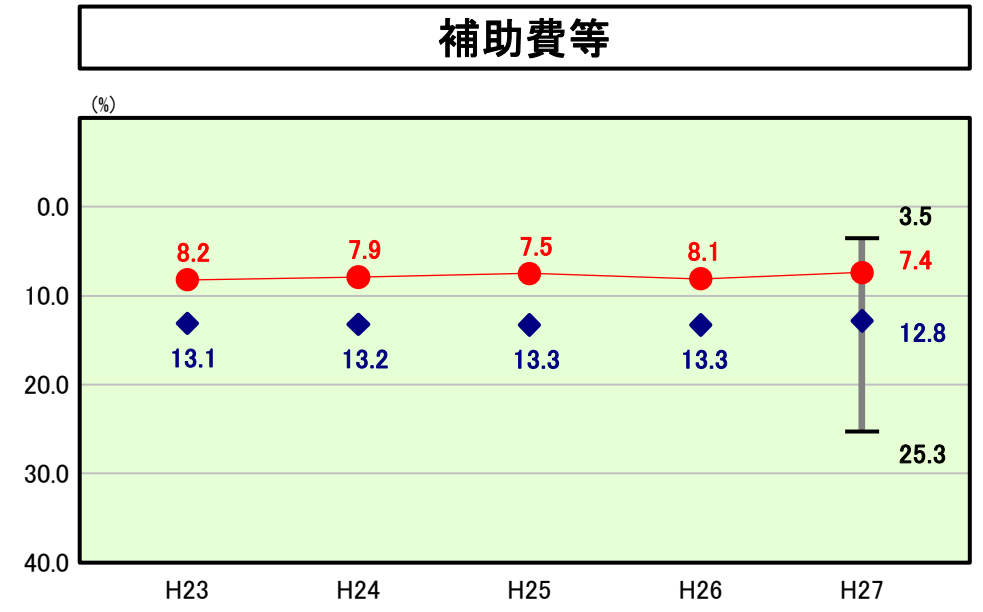
平群駅周辺整備事業以外に清掃センター、総合スポーツセンター等の社会教育施設等の老朽化に伴う改修事業の増加が主な要因と考えられる。また、緊急雇用創出事業等の活用により、人件費が臨時職員賃金等の物件費へシフトしている状況である。今後、施設の老朽化対策については、計画的に実施していく予定である。



類似団体内順位 47/51 全国平均 23.3 奈良県平均 26.1

**人件費の分析欄**

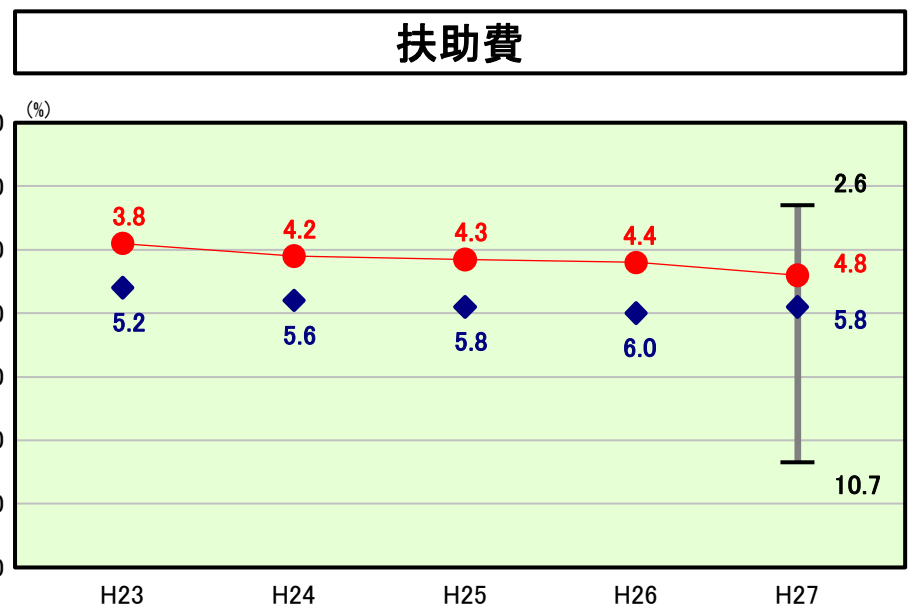
平成17年より一般職給等カットを実施しているものの、保育園・給食センター・清掃センターの直営、及び多くの正規職員での雇用を基準としていることから、全国平均より高い数値となっている。平成27年度には課長級、主幹級の給与カットを実施している。今後、定員管理を含め、事業の効率化により削減を行っていく。



類似団体内順位 4/51 全国平均 10.0 奈良県平均 9.7

**補助費等の分析欄**

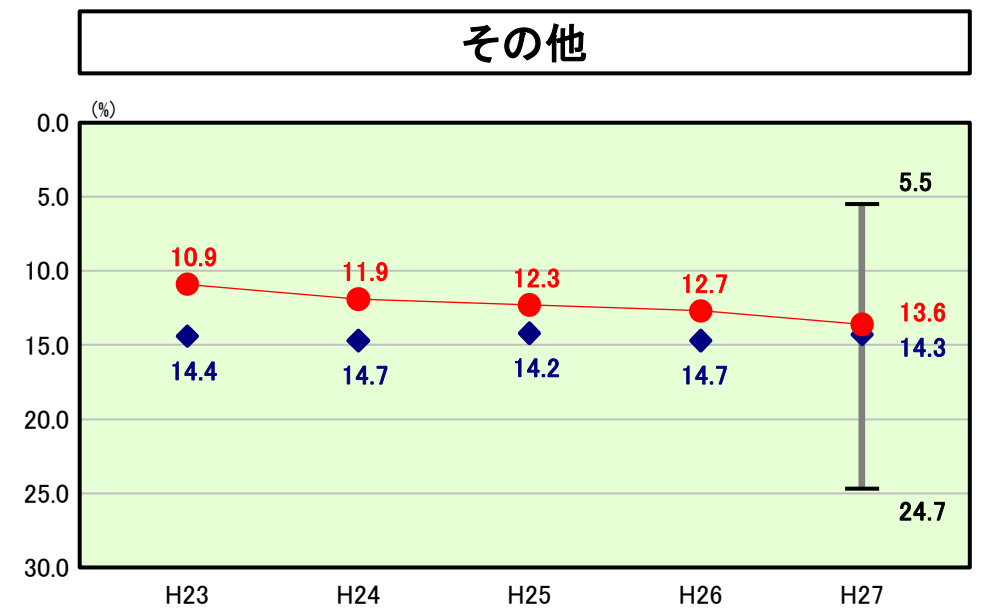
平成17年度より各種団体に対する補助金の見直しを行い、一律20%カット等を含め、その必要性や補助額の妥当性の精査を行った。現状、財政状況も苦しいことから、今後も引き続き補助費等の抑制を実施していく。



類似団体内順位 16/51 全国平均 11.8 奈良県平均 9.7

**扶助費の分析欄**

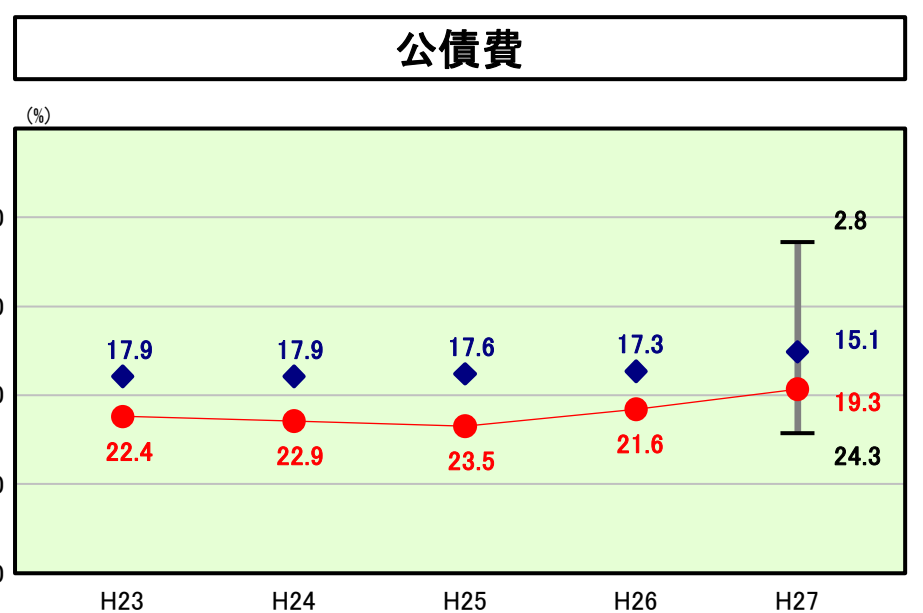
扶助費については、新規事業や単独事業の凍結により類似団体や全国平均より低い数値となっている。年々、高齢者の増加に伴って、社会保障費を中心に扶助費割合が徐々に上昇しており、今後さらに上昇していくと見込まれる。



類似団体内順位 20/51 全国平均 13.2 奈良県平均 12.7

**その他の分析欄**

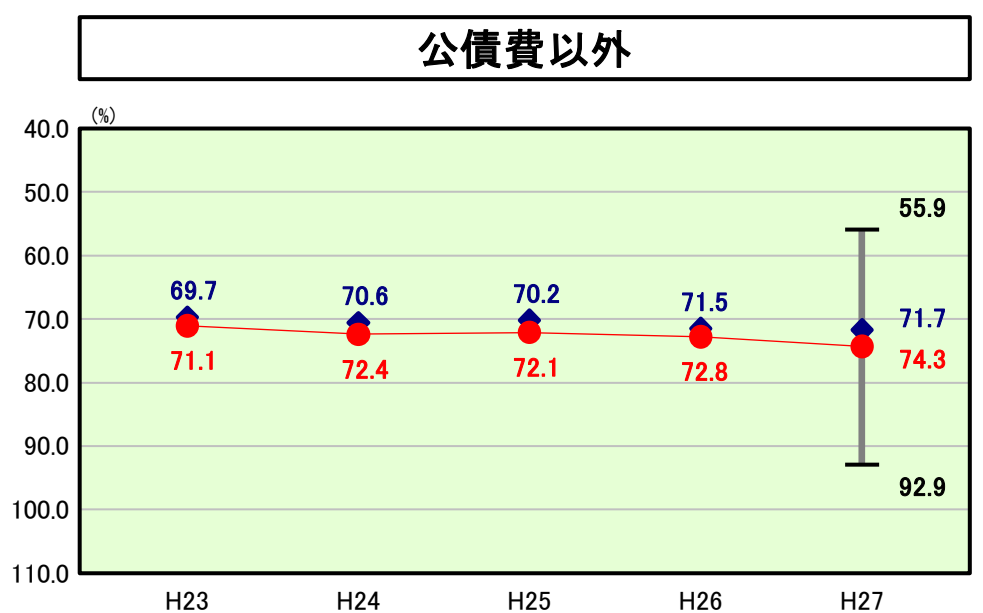
財政健全化対策の一環として、新規事業の凍結とともに、普通建設事業費の抑制を図っていることが主な要因と考えられる。今後も住民生活に支障をきたさない範囲で計画的な執行を行い、財政の適正な運用を図る。



類似団体内順位 41/51 全国平均 17.4 奈良県平均 19.5

**公債費の分析欄**

平成21年度に用地先行取得事業債12億6千万円を借入し、平成22年度よりその償還(10年償還)が始まったことが大きな要因と考えられる。今後、平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業の進捗、第三セクター債の償還開始や橋梁点検の実施による上昇が見込まれるため、より慎重な起債発行を行うよう努める。



類似団体内順位 24/51 全国平均 72.6 奈良県平均 74.0

**公債費以外の分析欄**

全国平均より若干低い状況となっており、今後も単独事業の見直し等により、数値の上昇を抑え、適正な財政運営を図る。

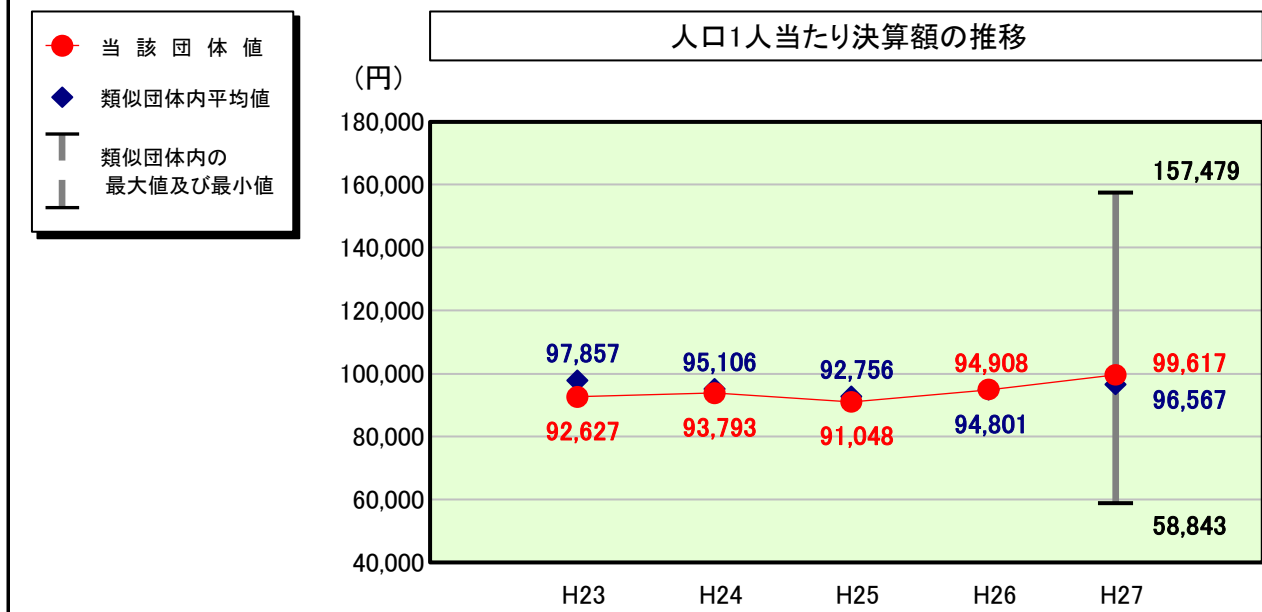


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

奈良県平群町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

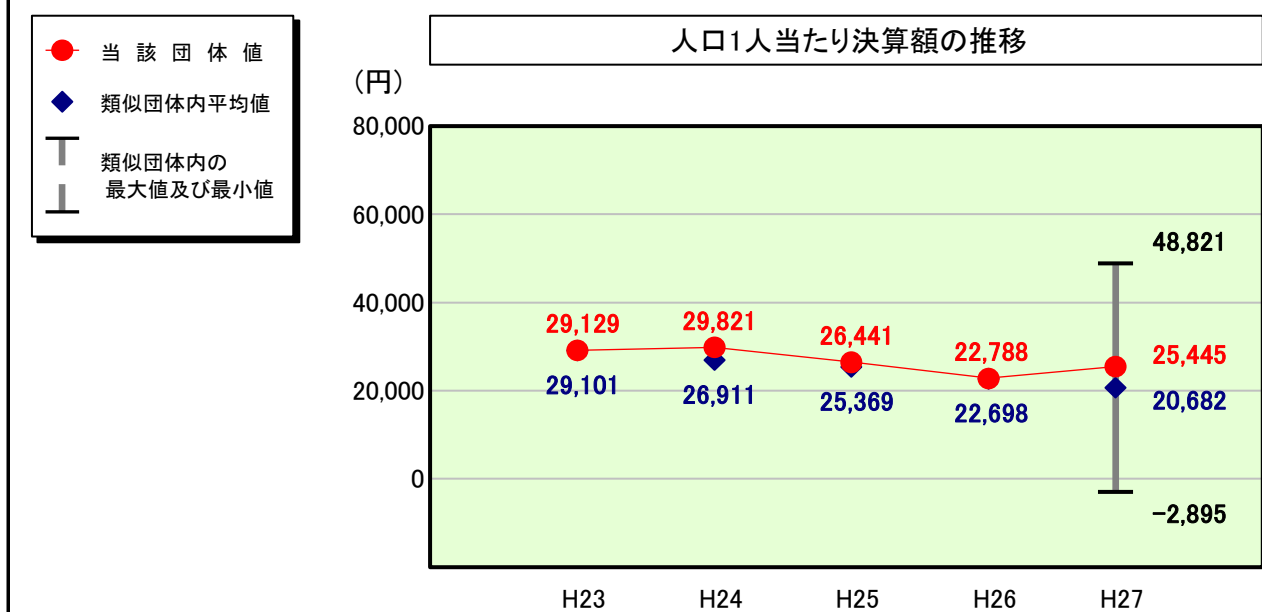
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,549,725	79,854	80,077	▲ 0.3
賃金(物件費)	285,098	14,690	7,955	84.7
一部事務組合負担金(補助費等)	215,265	11,092	10,951	1.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,936	254	416	▲ 38.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,803	3,442	3,811	▲ 9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,421	537	1,566	▲ 65.7
▲退職金	▲ 198,979	▲ 10,253	▲ 8,208	24.9
合計	1,933,269	99,617	96,567	3.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.81	8.90	▲ 0.09
ラスパイレス指数	95.3	97.4	▲ 2.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

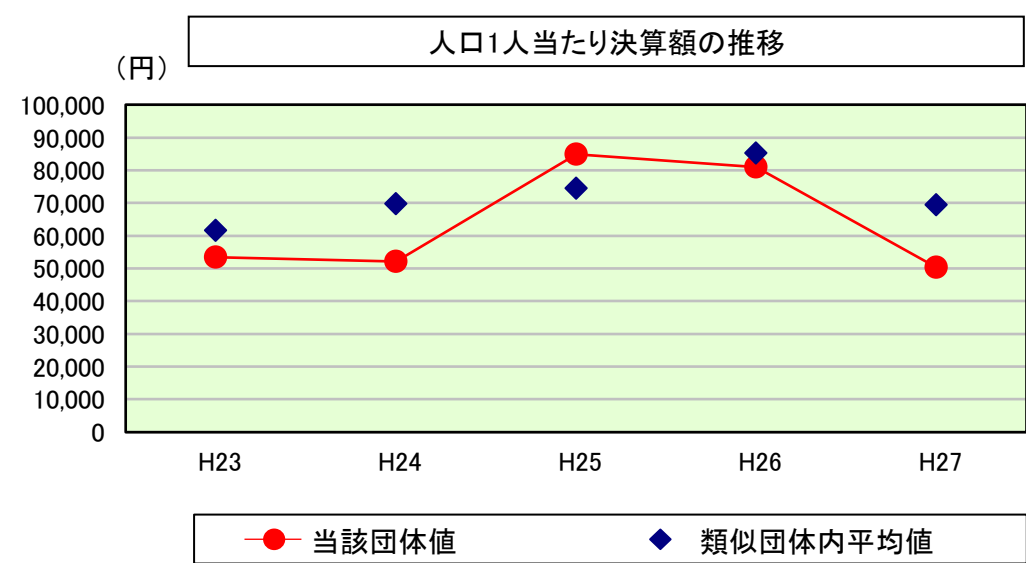


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	920,902	47,452	47,101	0.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	98,748	5,088	14,567	▲ 65.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,084	365	3,162	▲ 88.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,050	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 19,357	▲ 997	▲ 3,518	▲ 71.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 513,563	▲ 26,463	▲ 41,712	▲ 36.6
合計	493,814	25,445	20,682	23.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,067,168	53,361	53.6	61,557	24.5	29.1
うち単独分	237,021	11,852	3.1	32,497	22.3	▲ 19.2
H24	1,032,353	52,176	▲ 2.2	69,806	13.4	▲ 15.6
うち単独分	147,389	7,449	▲ 37.1	32,823	1.0	▲ 38.1
H25	1,661,915	84,956	62.8	74,444	6.6	56.2
うち単独分	665,989	34,045	357.0	34,175	4.1	352.9
H26	1,574,937	80,949	▲ 4.7	85,205	14.5	▲ 19.2
うち単独分	895,228	46,013	35.2	38,847	13.7	21.5
H27	976,402	50,312	▲ 37.8	69,469	▲ 18.5	▲ 19.3
うち単独分	270,599	13,943	▲ 69.7	38,215	▲ 1.6	▲ 68.1
過去5年間平均	1,262,555	64,351	14.3	72,096	8.1	6.2
うち単独分	443,245	22,660	57.7	35,311	7.9	49.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

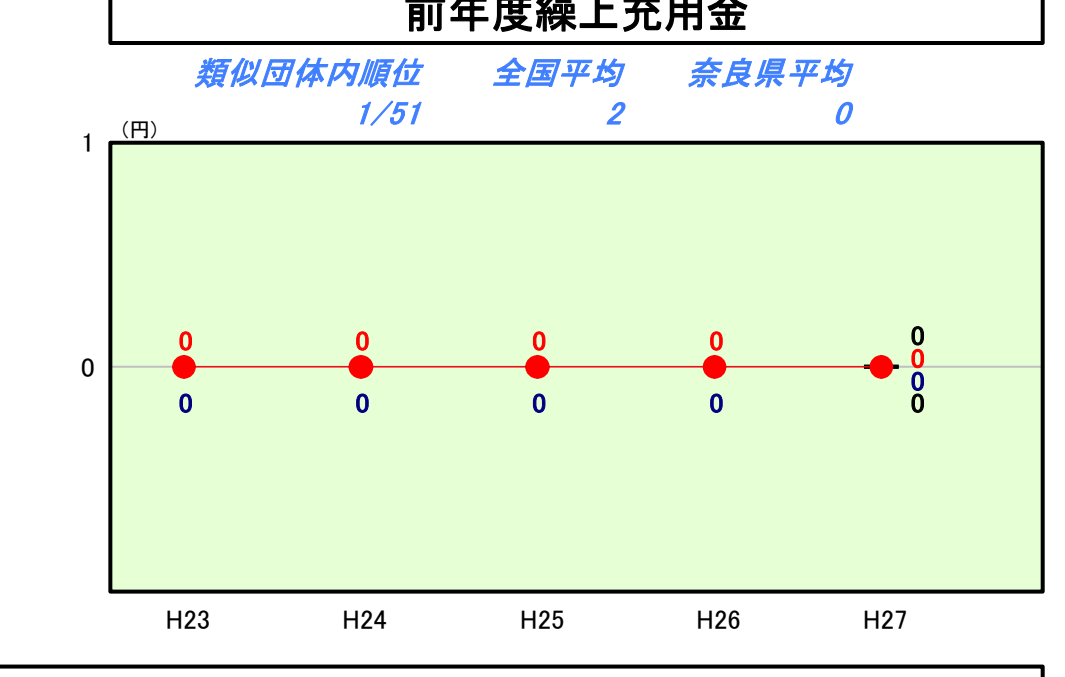
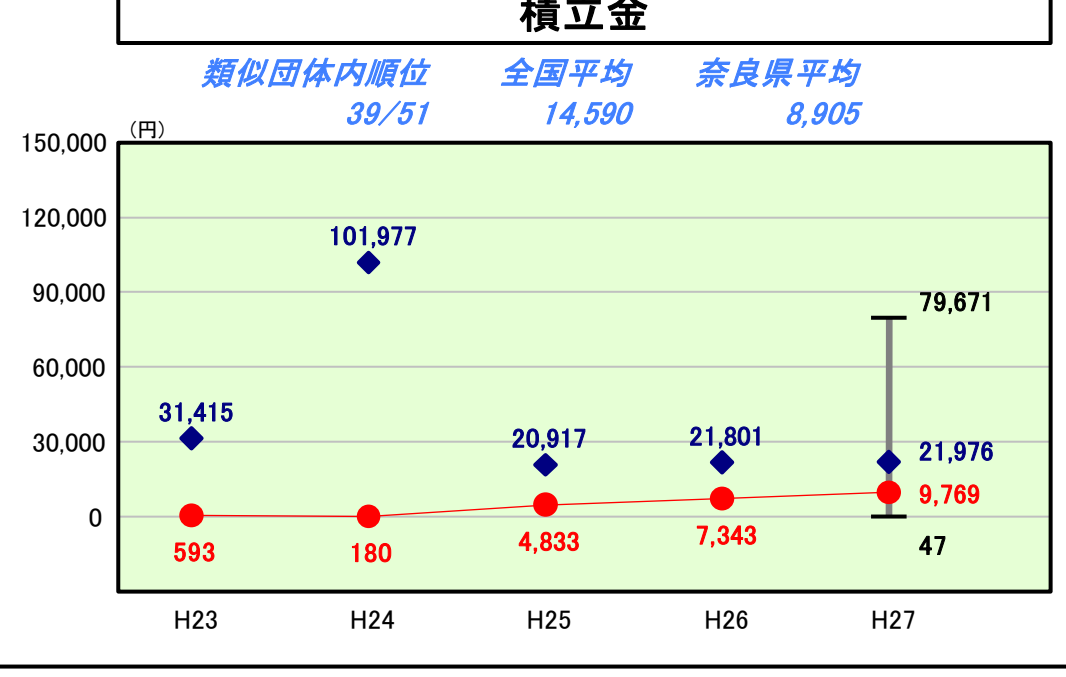
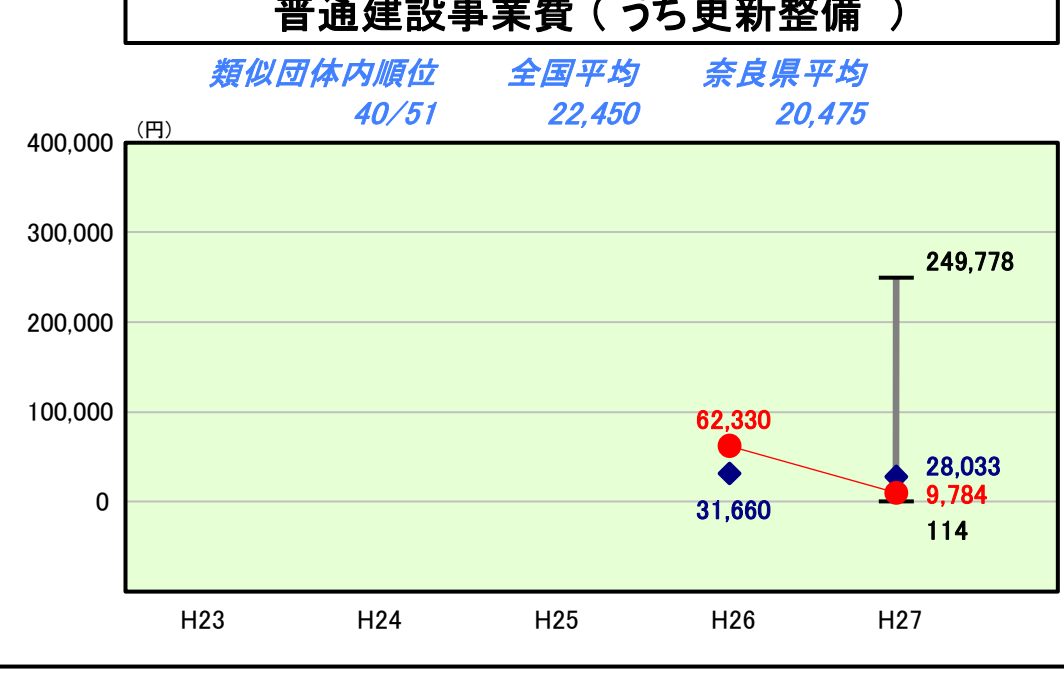
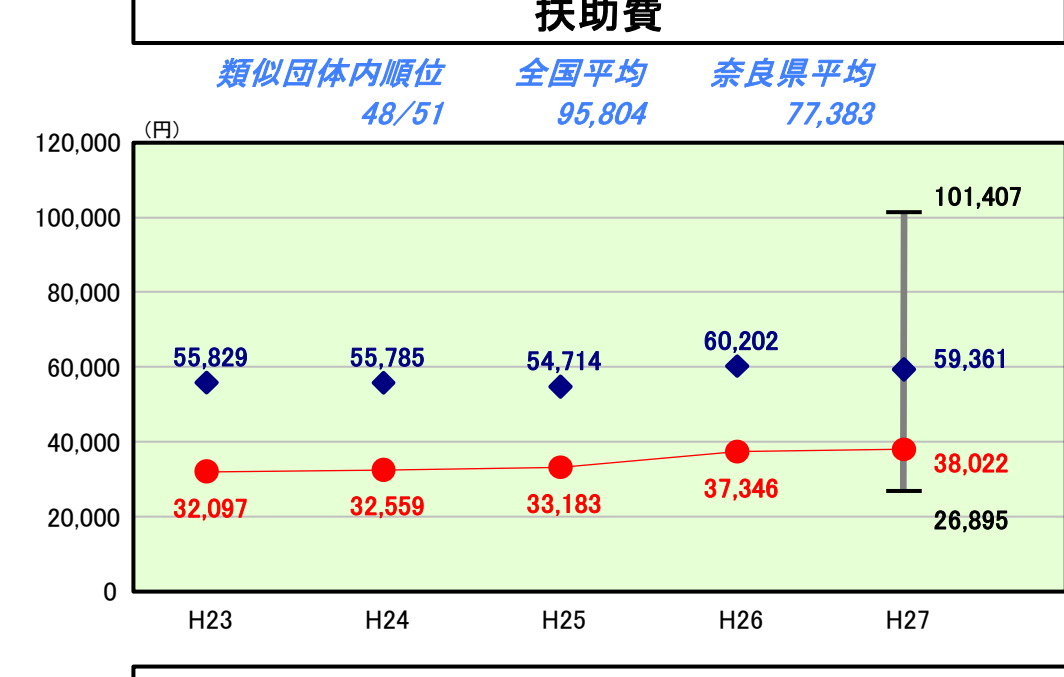
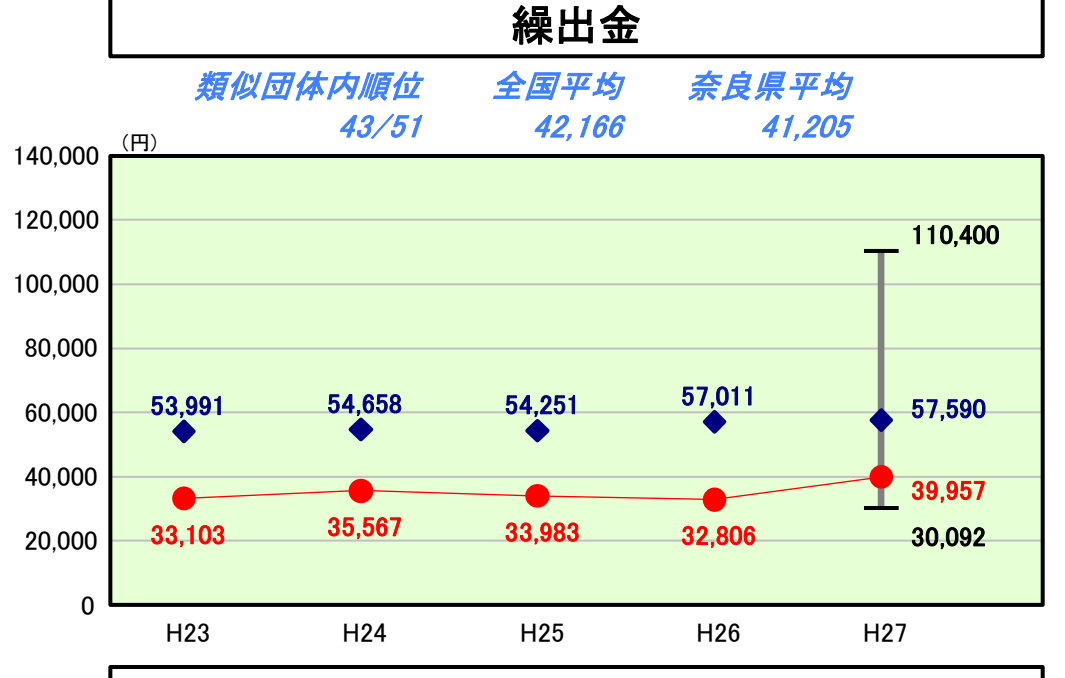
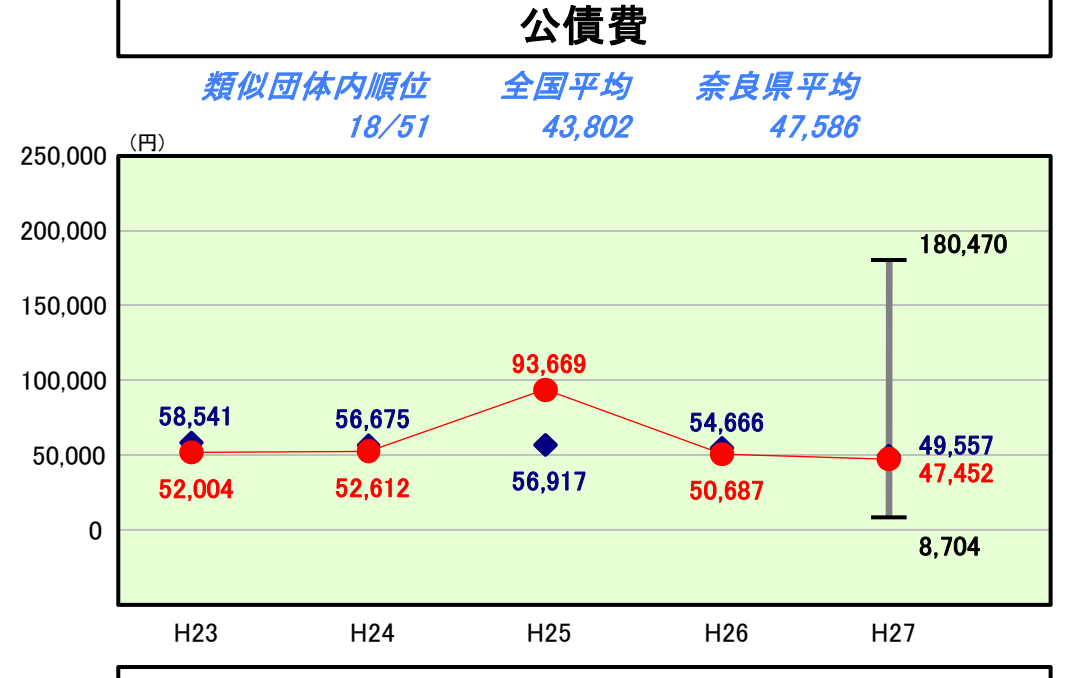
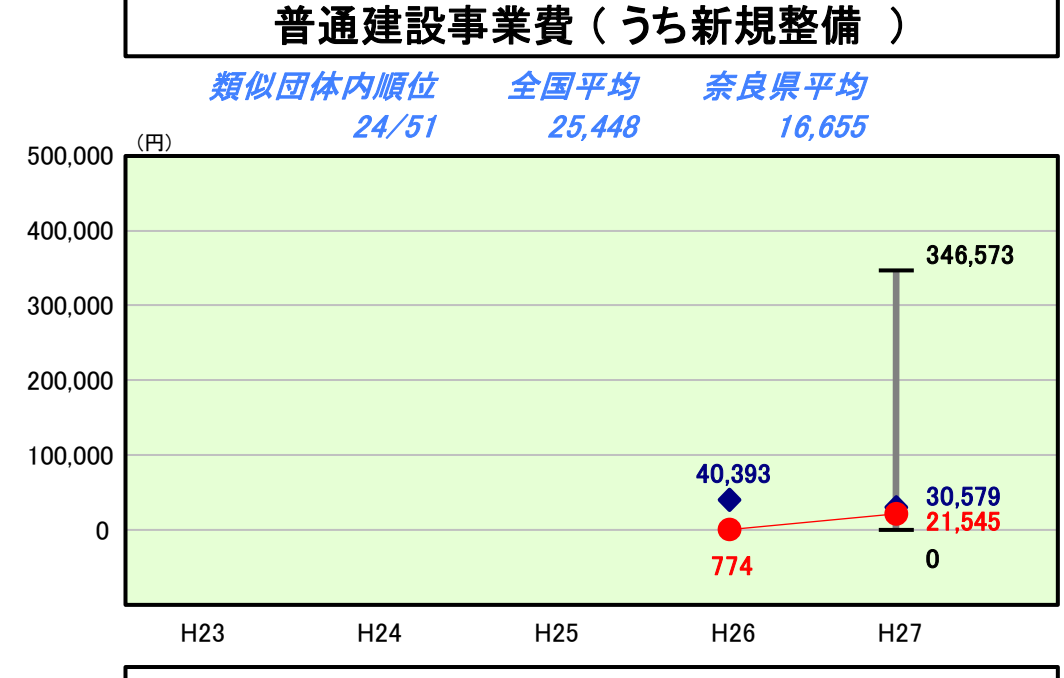
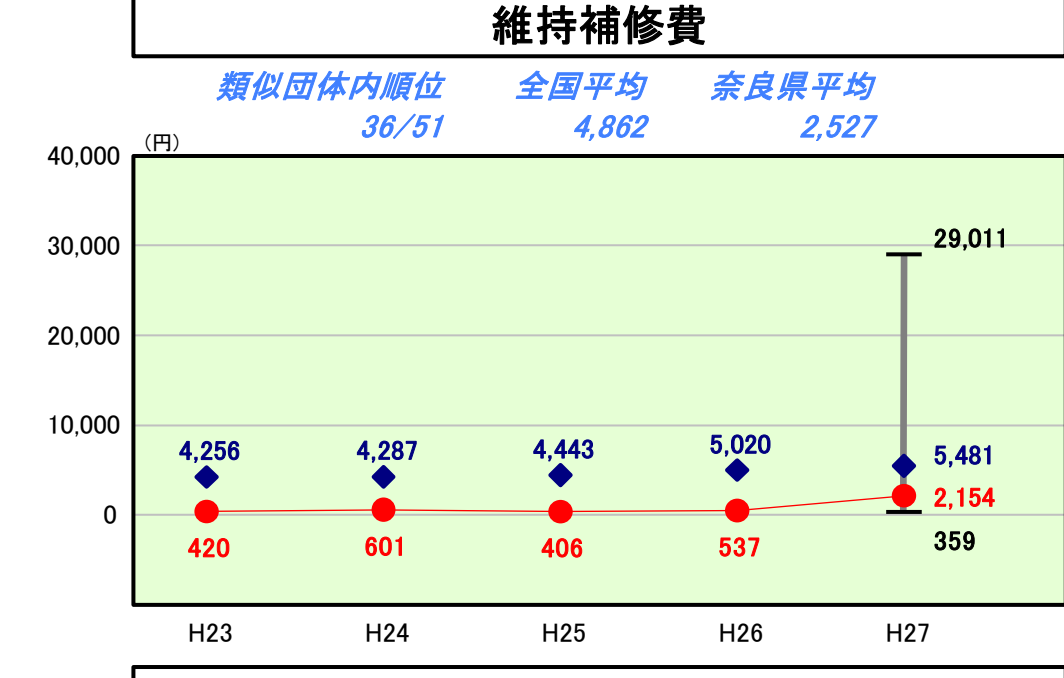
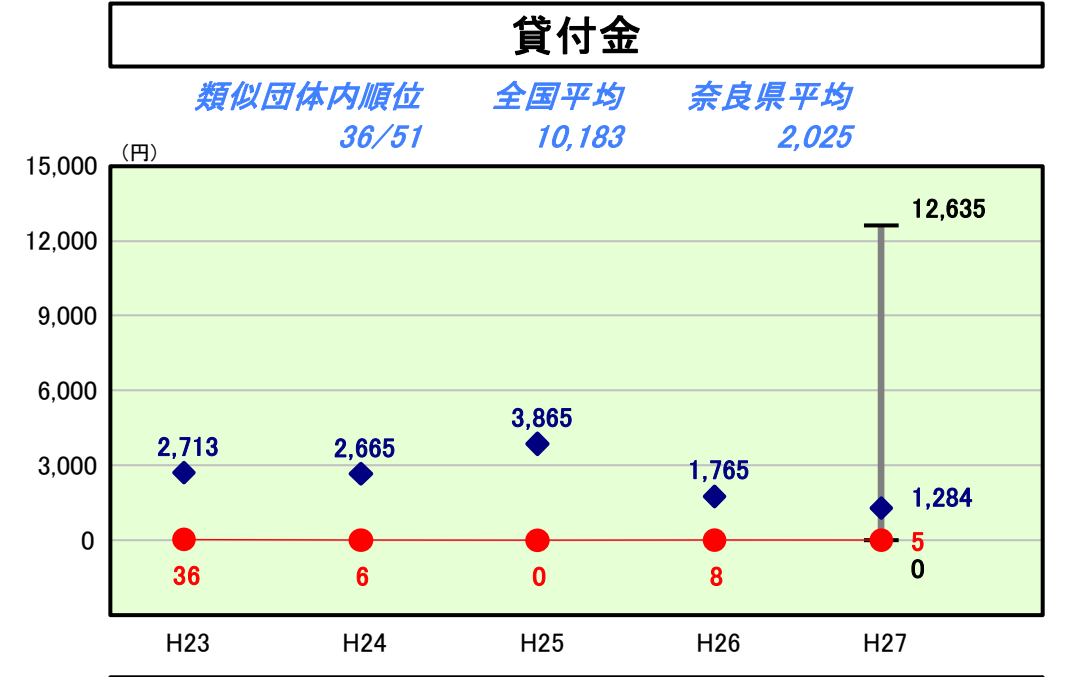
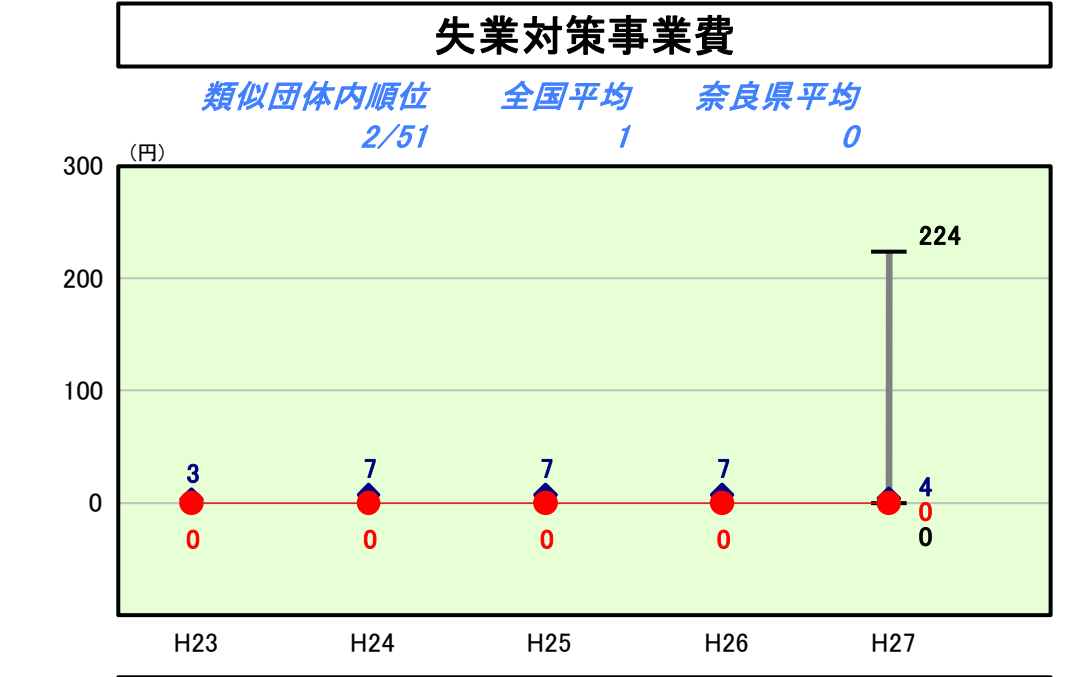
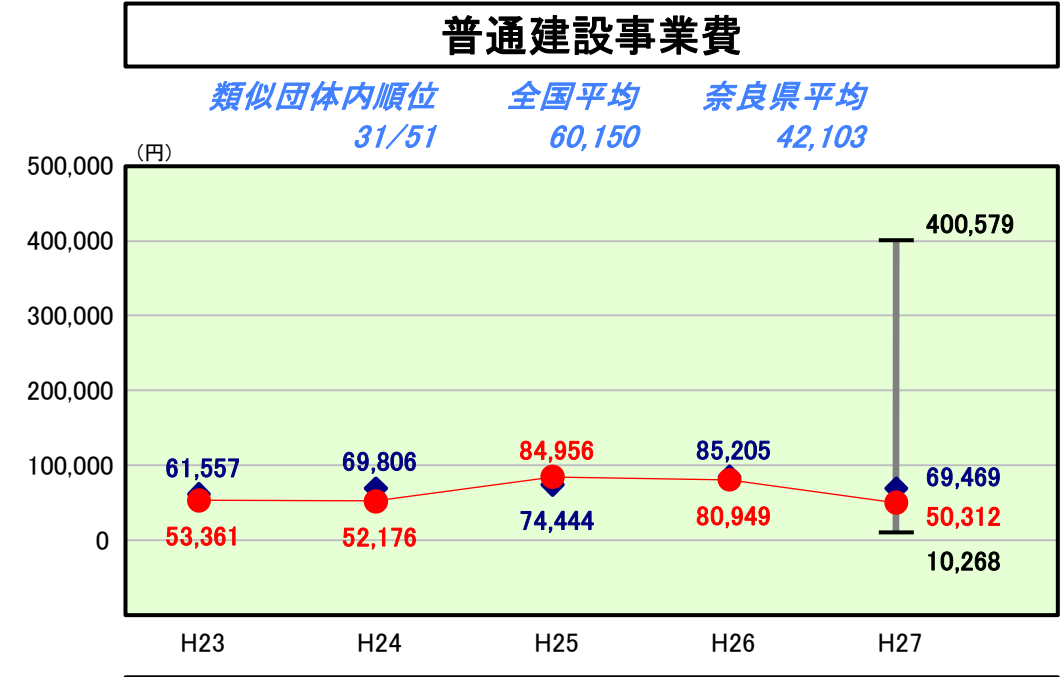
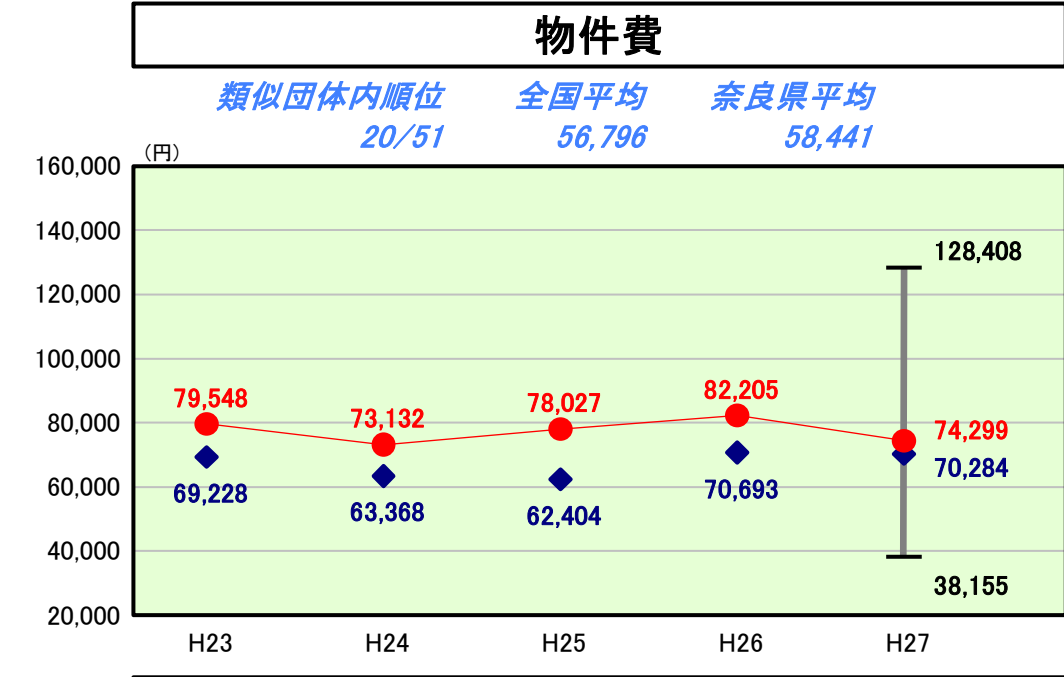
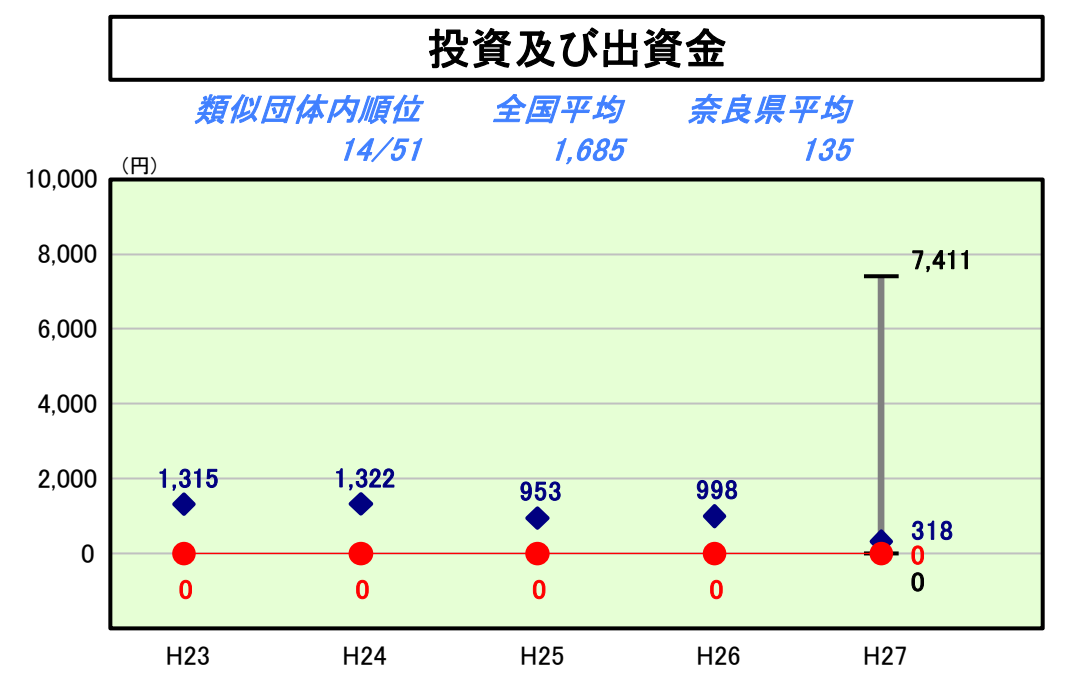
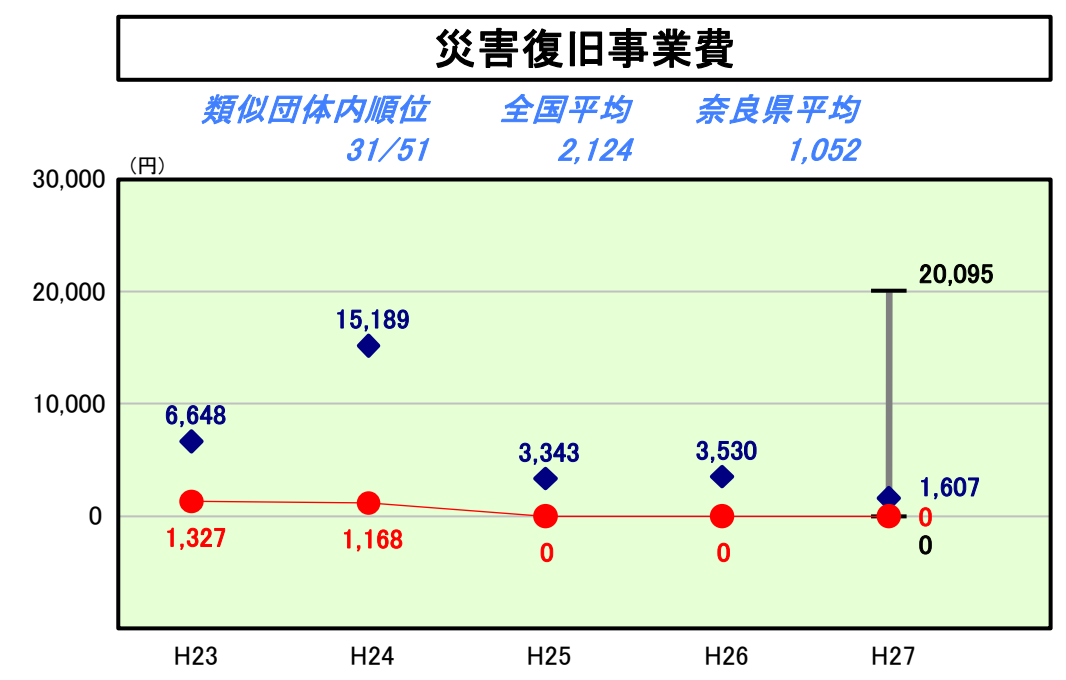
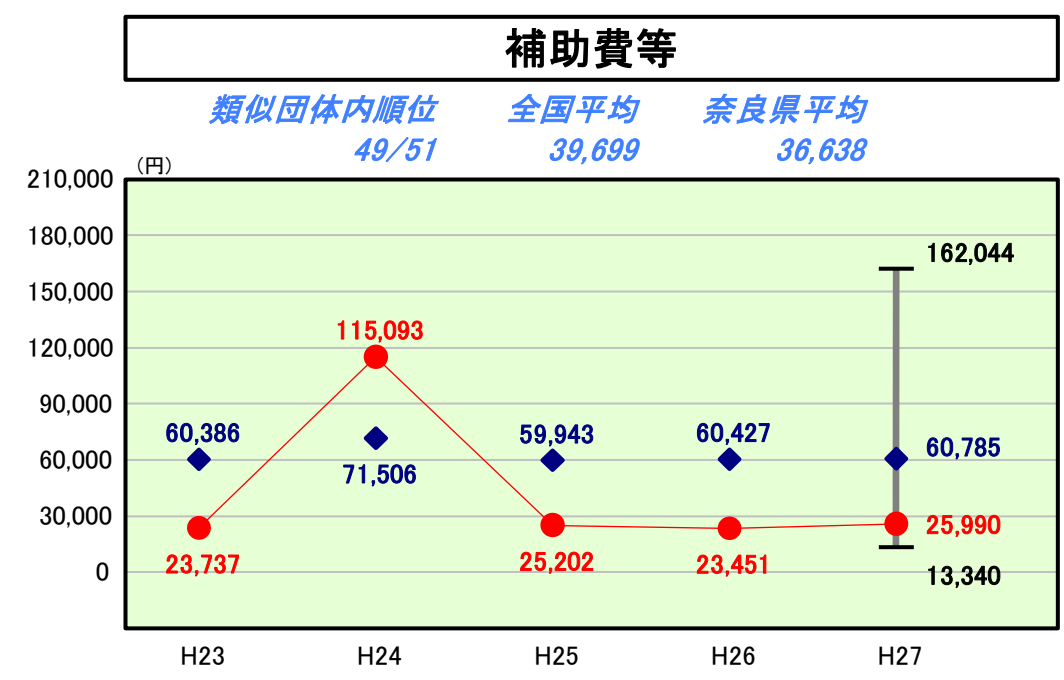
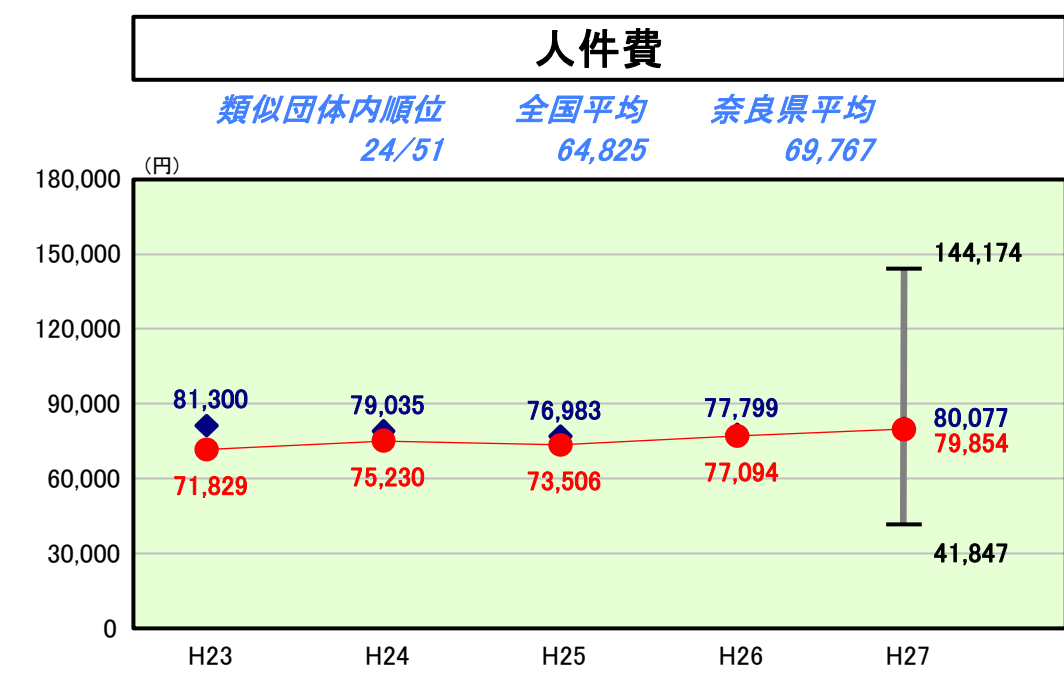
平成27年度

奈良県平群町

人口	19,407人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,317人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.90km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6%
歳入総額	7,424,699千円	将来負担比率	202.4%
歳出総額	7,138,163千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	238,412千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	4,470,676千円		
地方債現在高	13,625,155千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 全般的に類似団体との比較において、一人当たりコストが低いといえる当町の性質別支出であるが、人件費、物件費及び公債費については類似団体並み、若しくは高い数値となっている。  
 人件費及び物件費については、当町が清掃センターや保育園、給食センターなどの施設を直営にて運営していることにより、その他性質別経費より相対的に高い数値となっていると考えられる。  
 公債費については、税収が豊富でないことから、普通建設事業の実施における財源を地方債に頼ってきた結果である。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

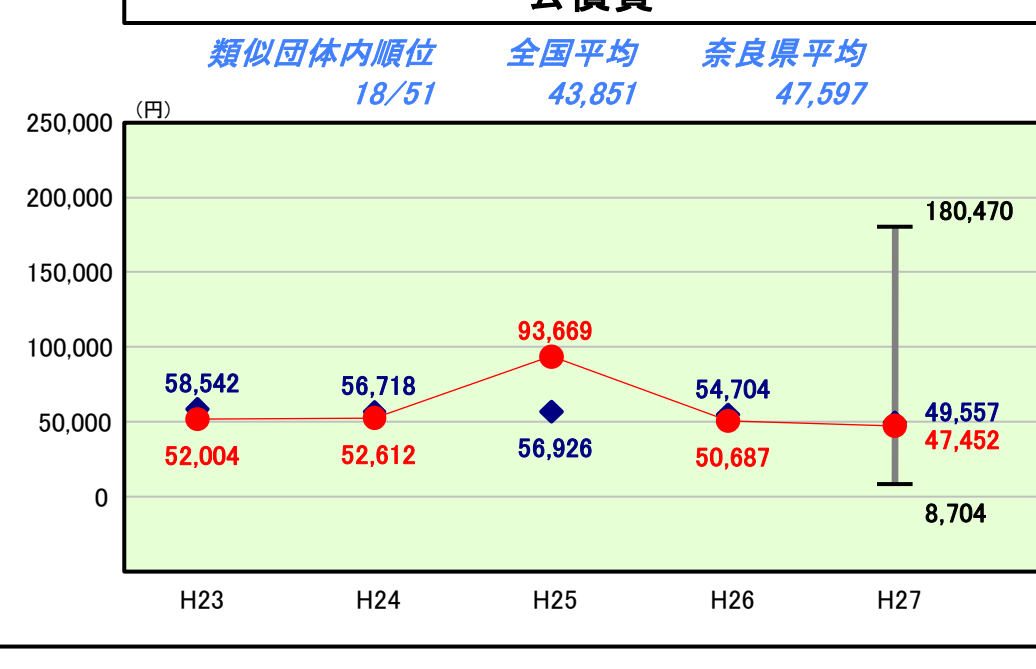
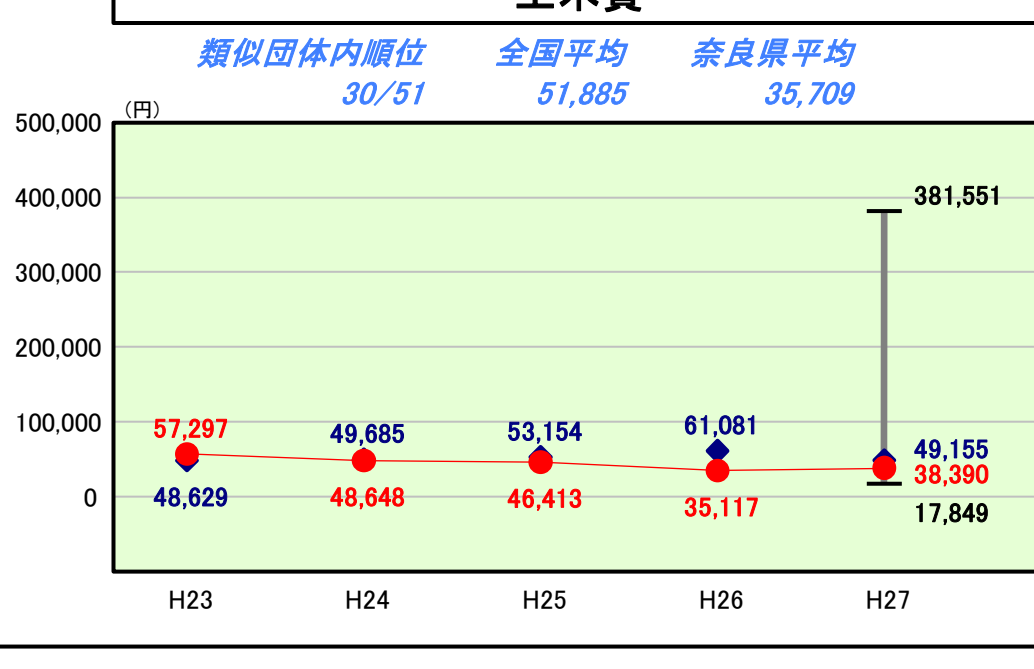
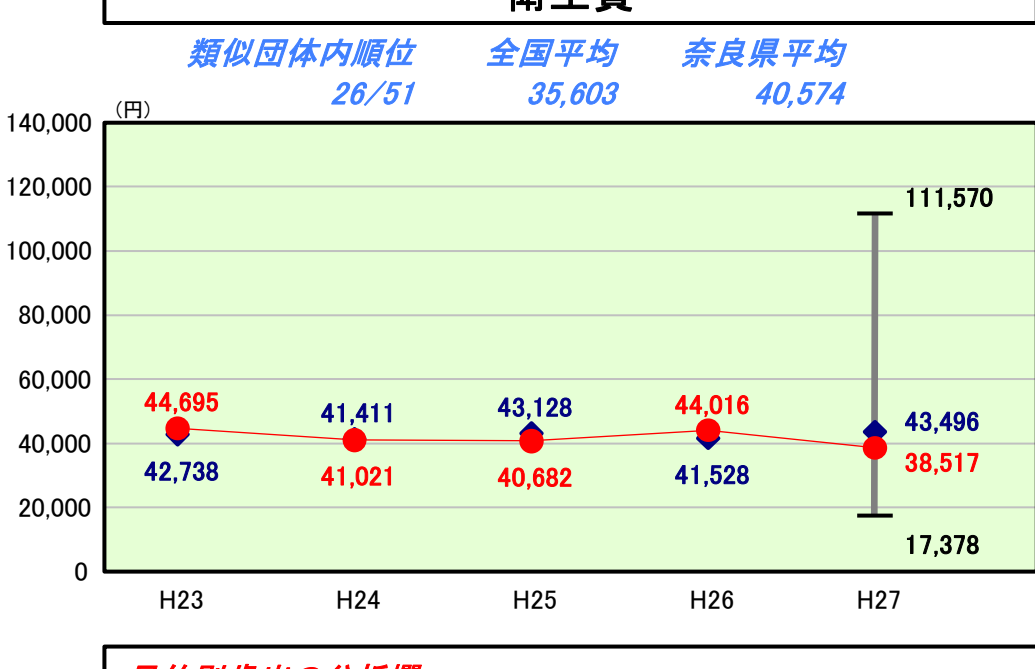
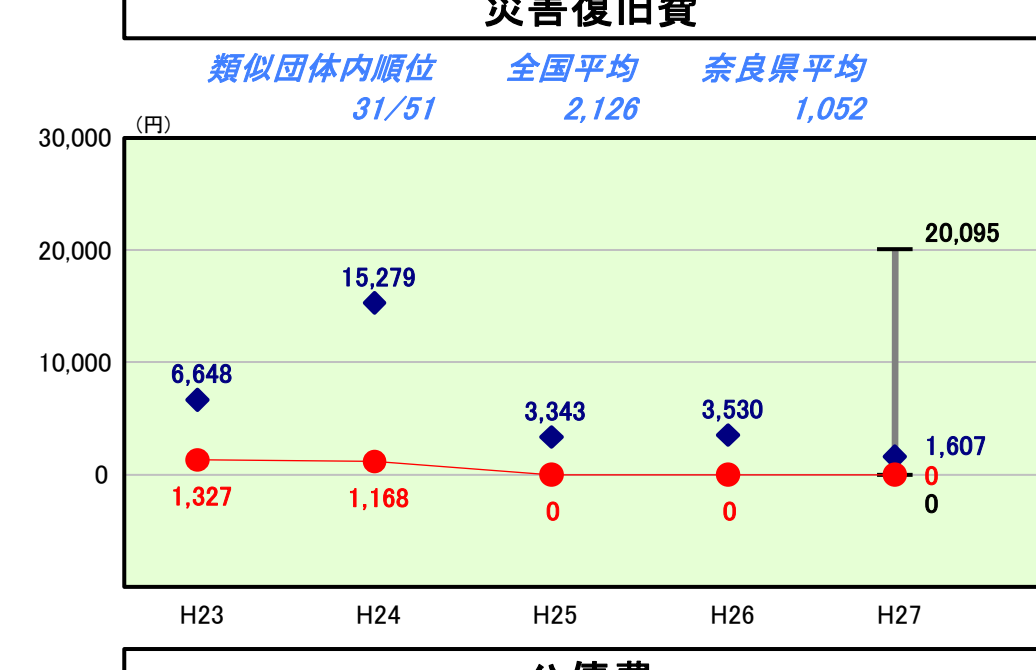
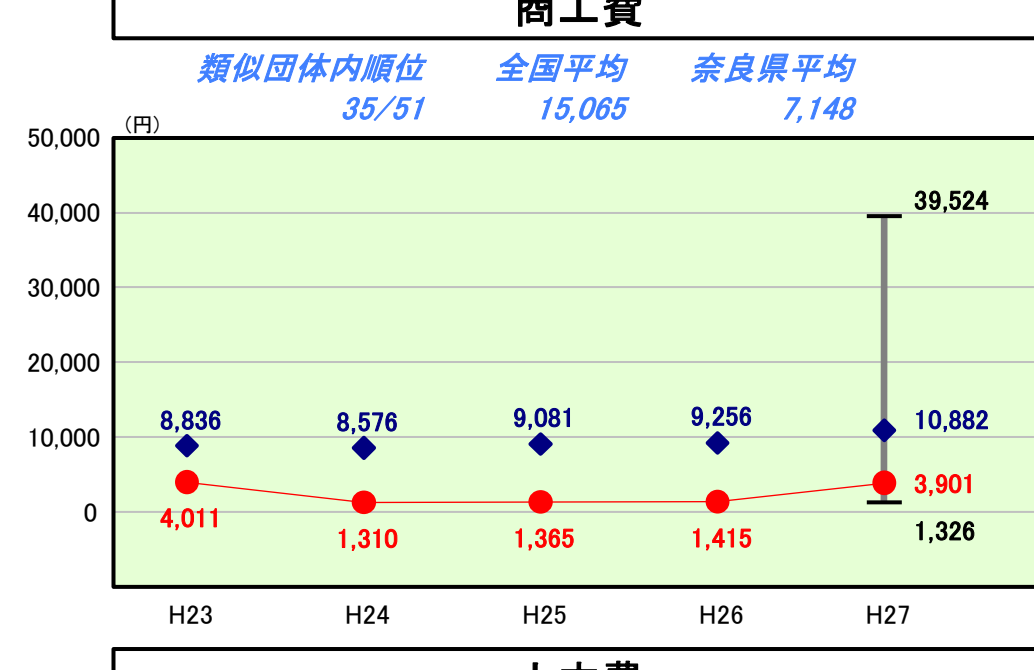
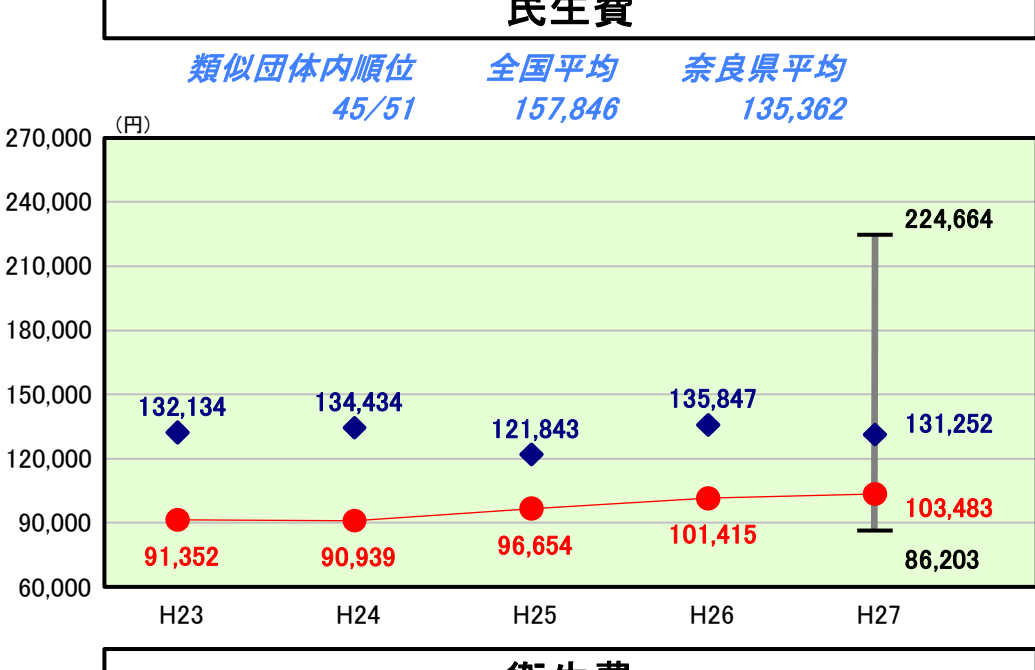
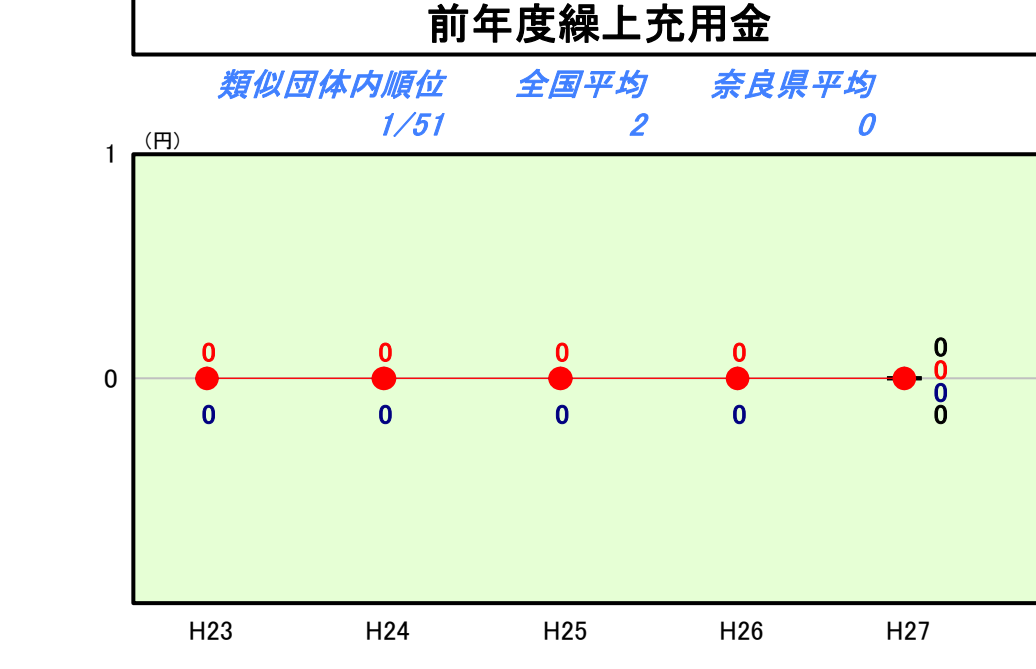
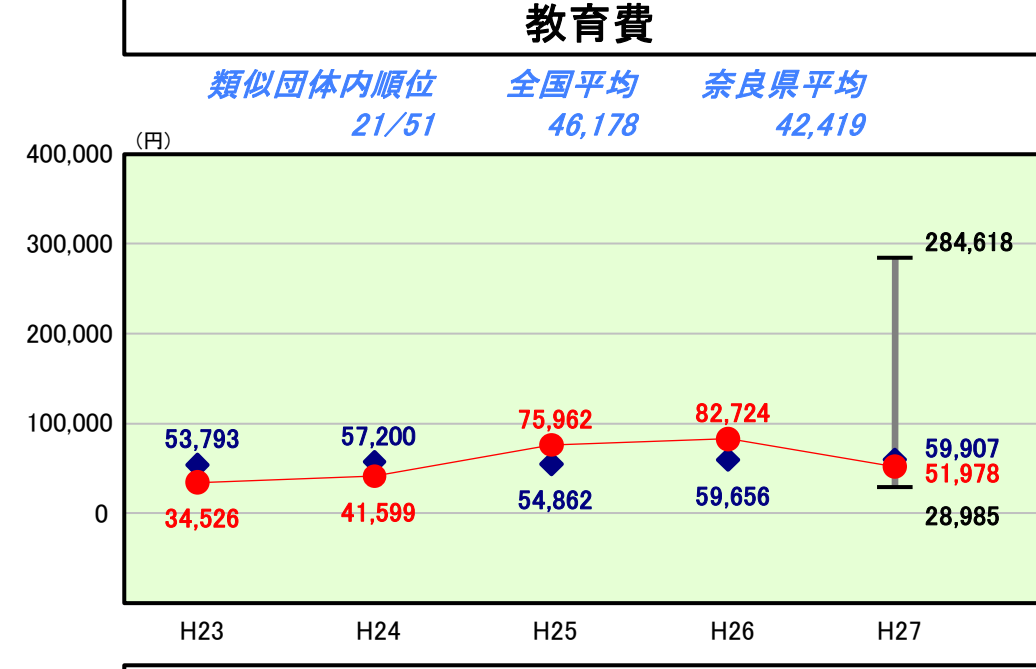
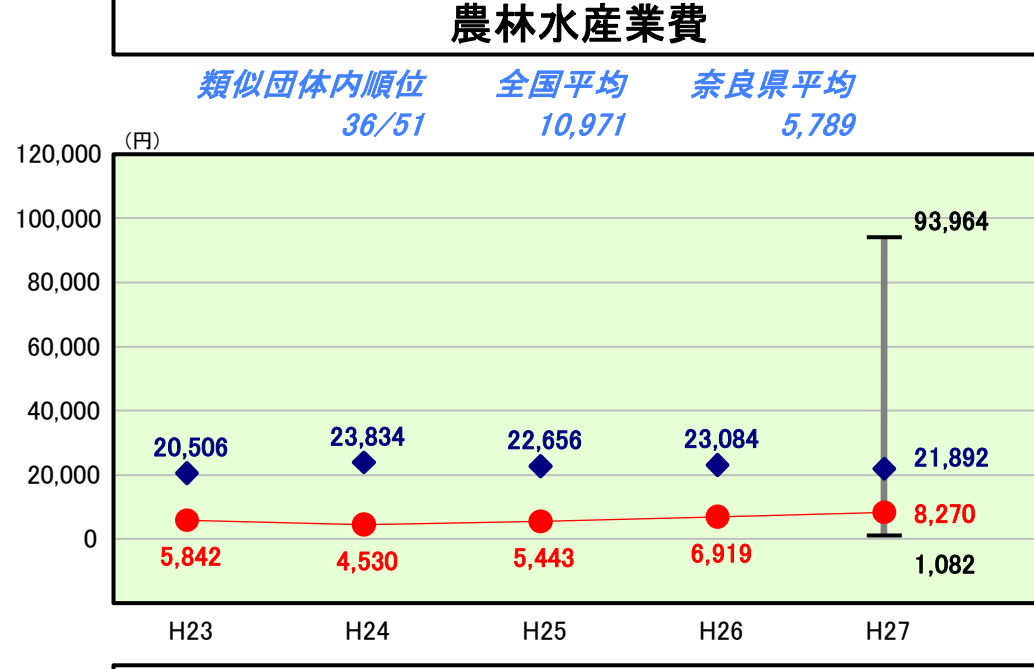
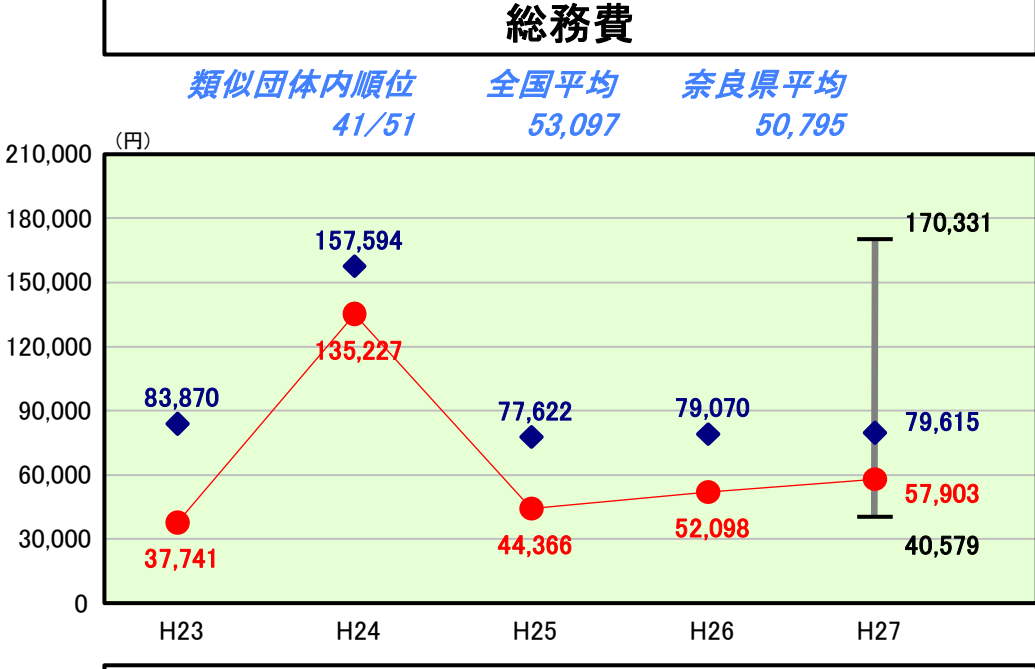
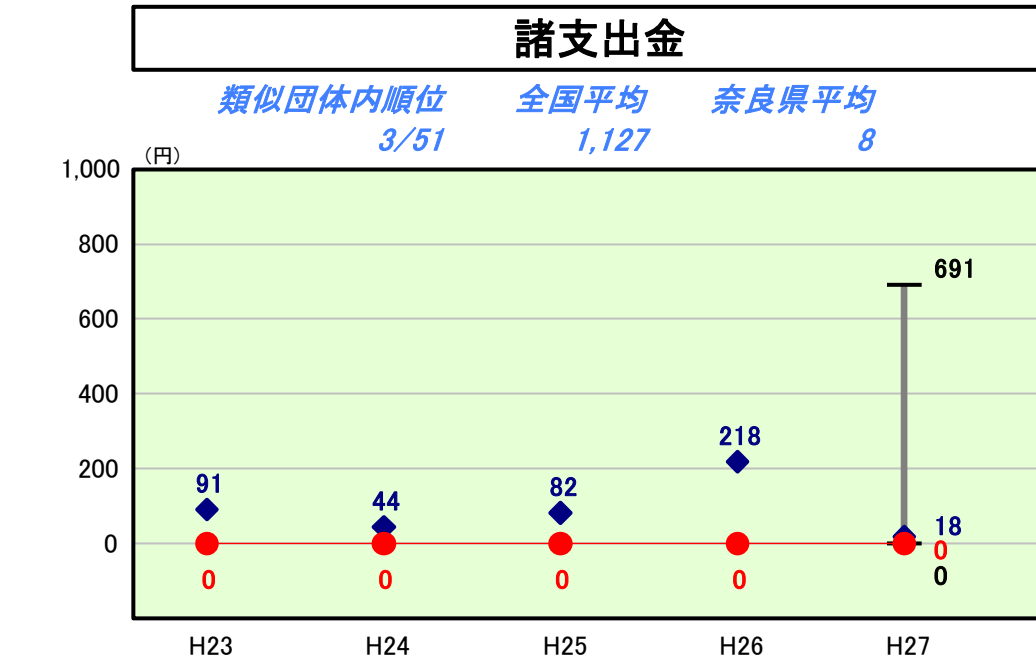
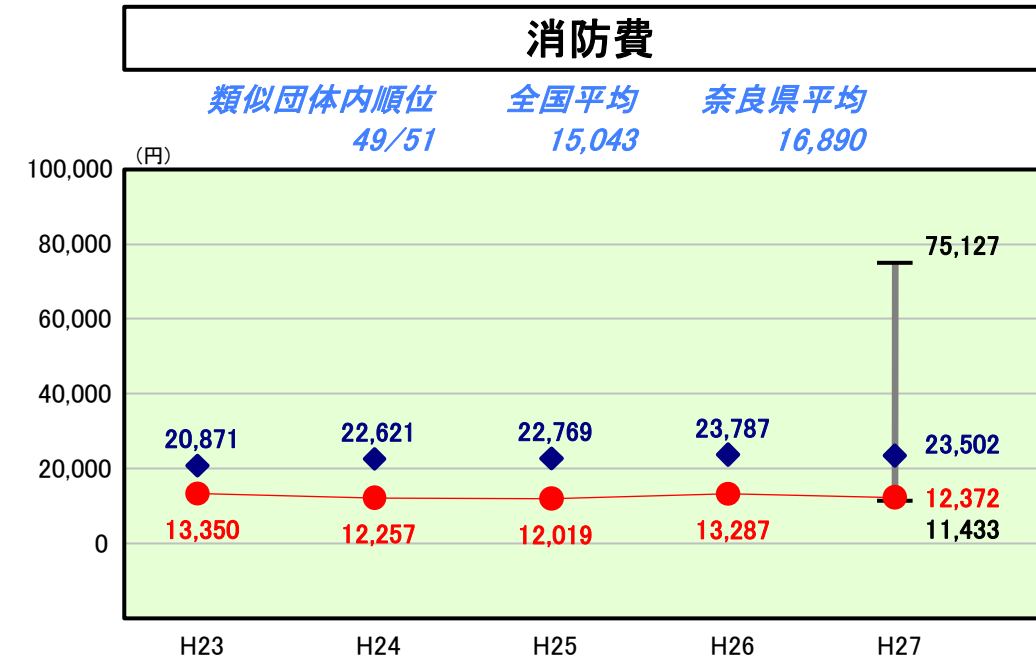
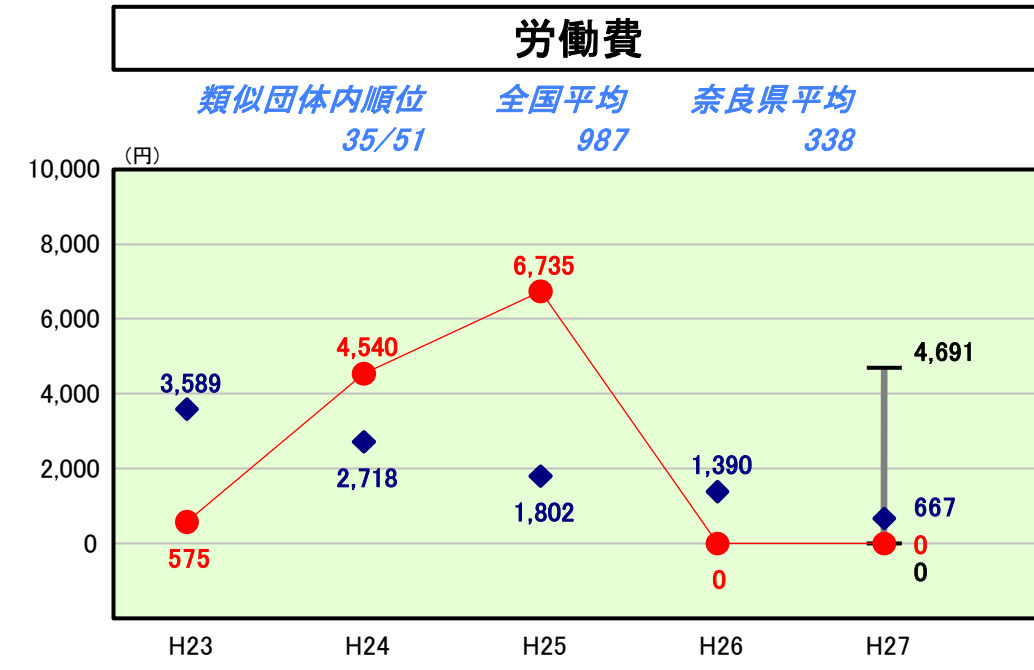
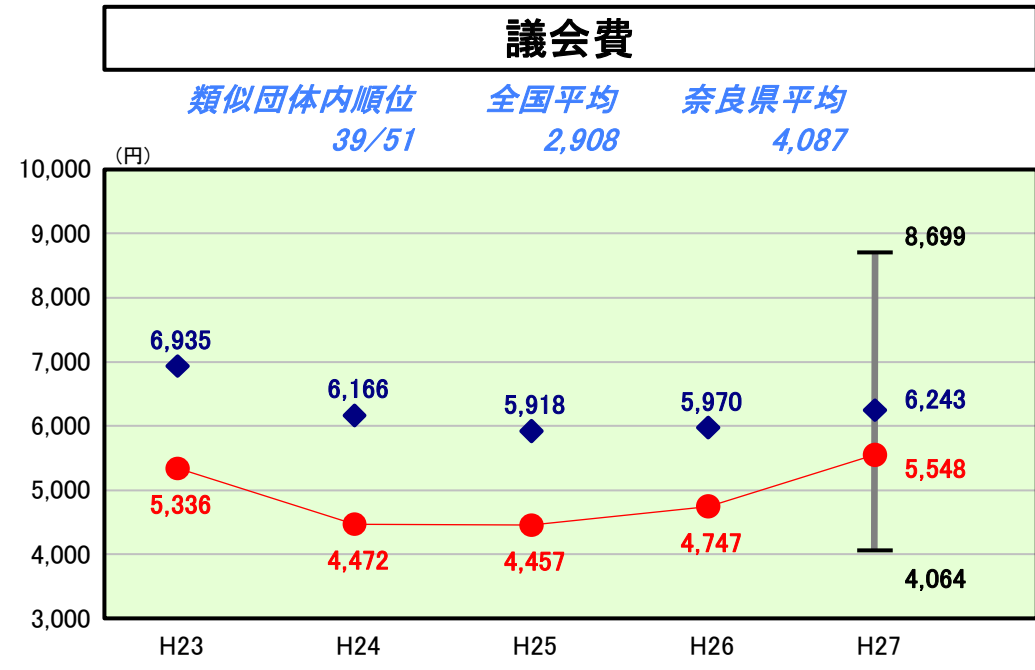
平成27年度

奈良県平群町

人口	19,407人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,317人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	23.90km <sup>2</sup>		実質公債費比率	12.6%
歳入総額	7,424,699千円		将来負担比率	202.4%
歳出総額	7,138,163千円		市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	238,412千円		(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	4,470,676千円			
地方債現在高	13,625,155千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 総じて類似団体比較において平均を下回る項目が多い中、相対的に高い項目は、土木費及び教育費などがある。  
 土木費においては、当町は人口に比して面積が比較的広大であり、かつ山間部においても町道認定を積極的に行ってきたことから、道路橋りょうの維持補修に係る経費が類似団体より多く必要となる。  
 加えて、町中心部にある平群駅周辺の道路が狭隘であることから区画整理事業を平成18年から平成29年にかけて行っており、当該事業に係る経費が土木費の1人当たりのコストを押し上げている要因と考えられる。  
 教育費については、面積が広大であることから、小学校が4校あることで相対的に1人当たりのコストがかかっている要因と考えられる。

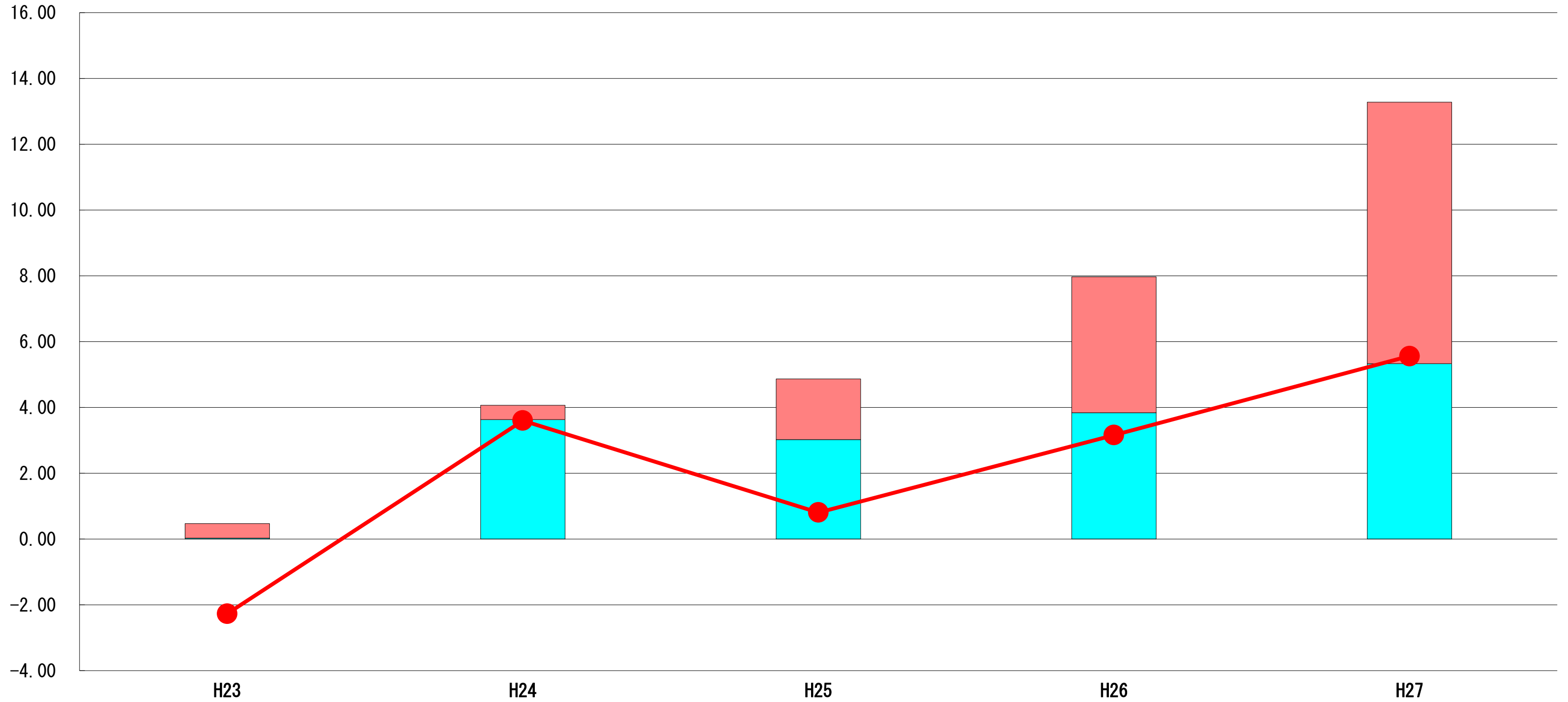


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


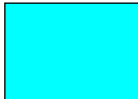

平成27年度

奈良県平群町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		0.44	0.44	1.85	4.13	7.95
 実質収支額		0.03	3.63	3.02	3.84	5.33
 実質単年度収支		▲ 2.27	3.60	0.81	3.16	5.56

### 分析欄

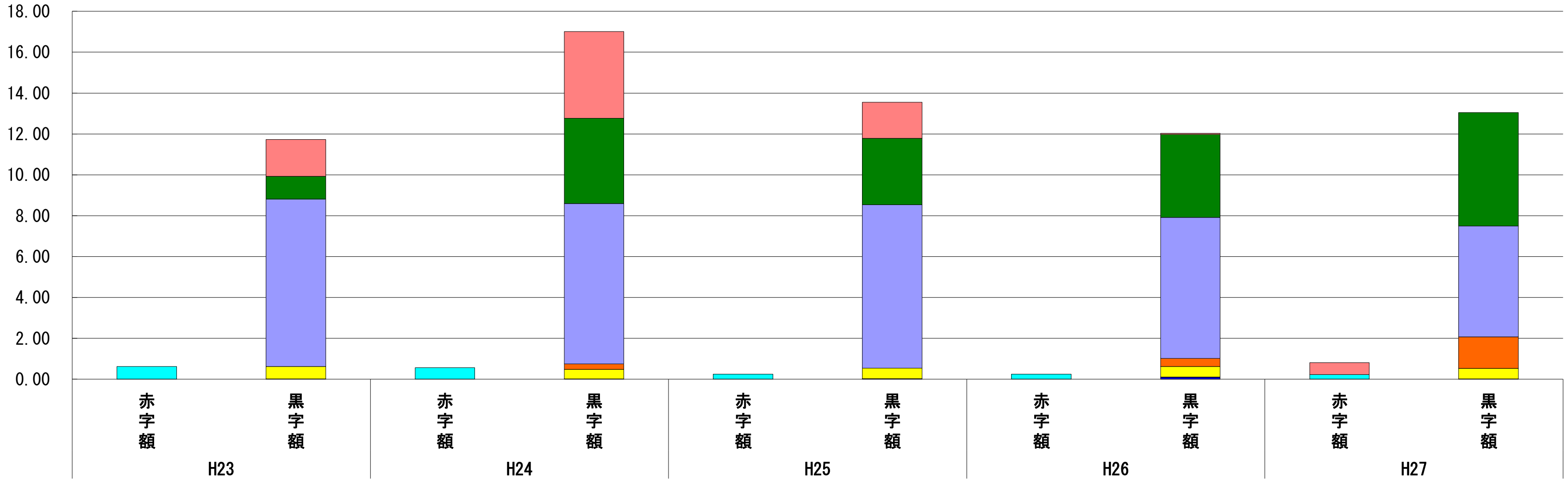
平成20年度から平成22年度にかけては改善傾向にあったが、平成23年度は地方税の減少等の影響により一時的に落ち込む結果となった。平成24年度以降は人件費カットや事務事業の見直し等の効率化を図ることで改善傾向にある。今後は町内で抱える行政課題から厳しい財政状況となる見込みだが、より一層の効率化を図るよう努力する。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

奈良県平群町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		1.80	4.24	1.77	0.05	▲ 0.59
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.62	▲ 0.56	▲ 0.24	▲ 0.24	▲ 0.22
一般会計		1.12	4.18	3.25	4.07	5.56
水道事業会計		8.19	7.84	7.99	6.89	5.42
介護保険特別会計		0.00	0.27	0.00	0.40	1.54
下水道事業特別会計		0.61	0.47	0.52	0.52	0.52
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
学校給食費特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.02	0.09	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率については過去4年間を見ても改善傾向であり、これは財政健全化に向けた様々な行政改革を行った結果といえる。ただし、平成27年度は前年度清算金の各種還付金の増額により国民健康保険特別会計の赤字規模比率が増加している。一般会計においては、平群駅周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業等の進捗、第三セクター債の償還開始により公債費の増加が見込まれることから、今後もより一層の慎重さをもって財政運営にあたる必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

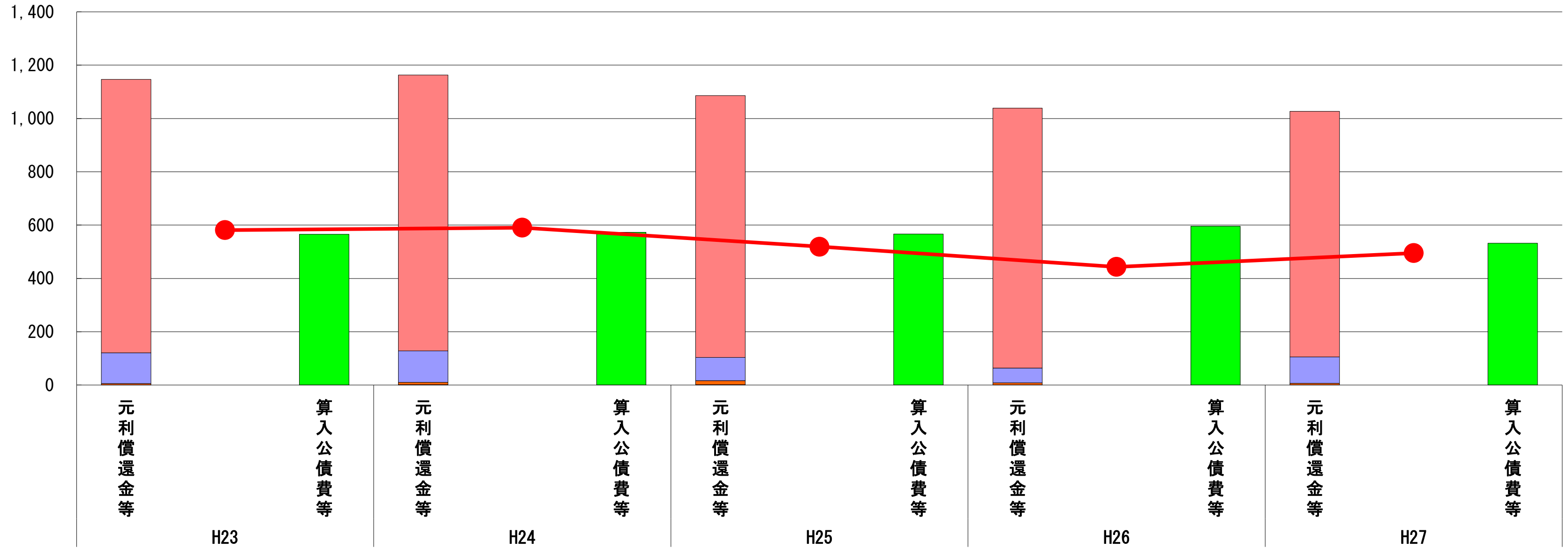


# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

奈良県平群町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,026	1,035	982	975	921
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		115	118	87	56	99
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	9	16	8	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	1	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		566	573	567	596	532
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		581	590	519	443	495

## 分析欄

平群駅周辺整備事業（平成29年度まで）及び幼保一体化事業（平成27年度供用開始）にかかる地方債の発行により公債費が上昇傾向にあり、今後も公債費の増加が見込まれることから財源としての地方債の依存を軽減していく必要がある。

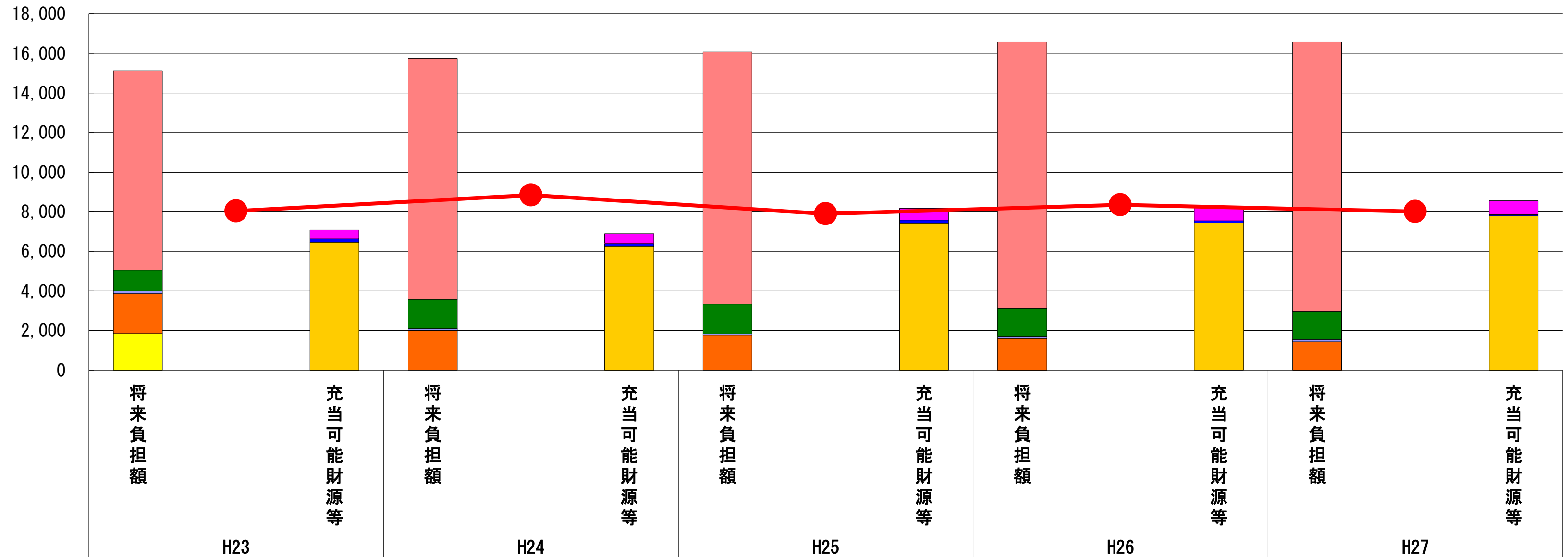
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

奈良県平群町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,065	12,174	12,723	13,444	13,625
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,066	1,475	1,508	1,434	1,388
	組合等負担等見込額		121	103	81	88	118
	退職手当負担見込額		2,022	2,000	1,755	1,606	1,440
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,853	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		455	495	574	675	693
	充当可能特定歳入		164	140	157	102	71
	基準財政需要額算入見込額		6,462	6,268	7,436	7,449	7,794
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,045	8,849	7,899	8,347	8,012

## 分析欄

平群駅周辺整備事業（事業総額約7.6億円・起債額約2.3億円）や幼保一体化施設（事業費約1.2億円・起債額約1.0億円）に加え、橋梁点検や道路保全工事の実施に伴い、起債額がますます増加していくため、入札による執行額減や金利入札を行い歳出の増加抑制を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

奈良県平群町

人口	19,407	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,317	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	7,424,699	千円	将来負担比率	202.4	%
歳出総額	7,138,163	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	238,412	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	4,470,676	千円			
地方債現在高	13,625,155	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>奈良県平均 54.8</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>奈良県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

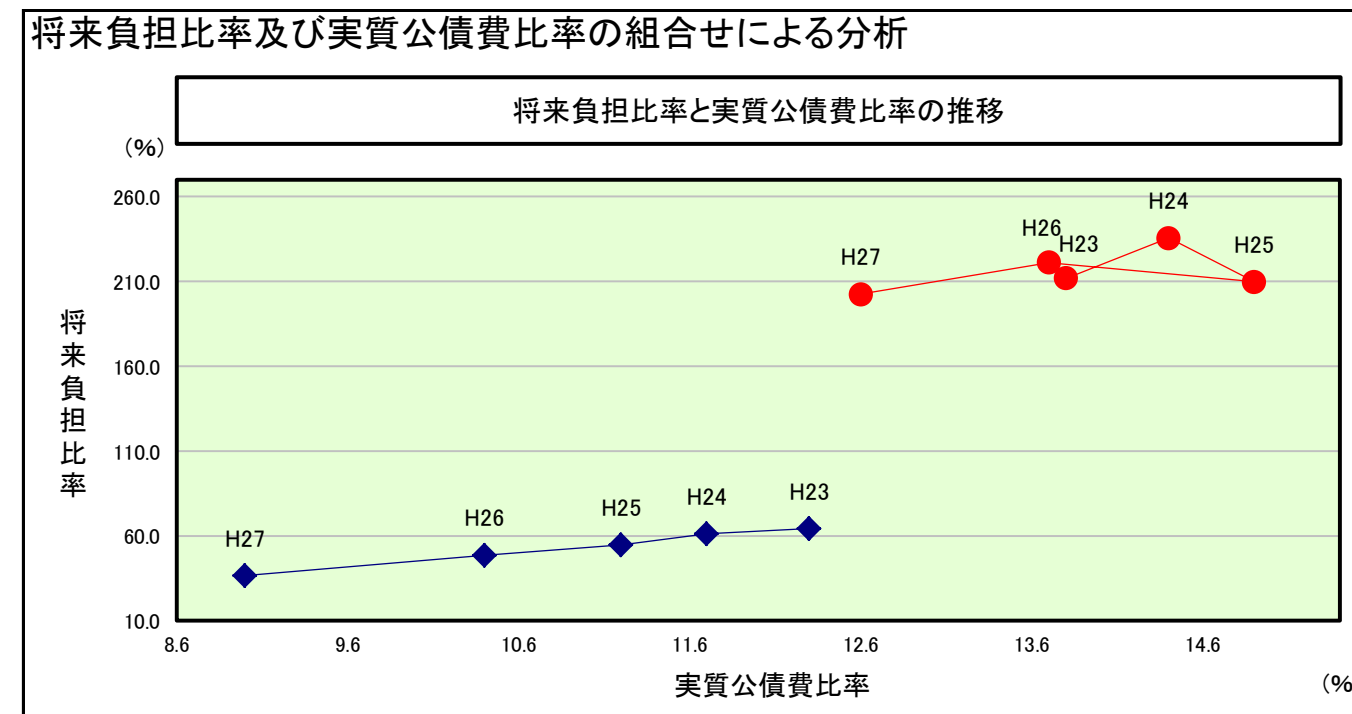
将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					



分析欄

平群町周辺整備事業(事業総額約76億円・起債額約23億円)や幼保一体化施設(事業費約12億円・起債額約10億円)に加え、橋梁点検や道路保全工事の実施に伴い、起債額の増加に基づく公債費の増加が見込まれるため、入札による執行額減や金利入札を行い歳出の増加抑制を図る。また、地方債に対する財源依存を軽減していく必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	211.9	235.6	209.7	221.1	202.4
	実質公債費比率	13.8	14.4	14.9	13.7	12.6
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

奈良県平群町

人口	19,407	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,317	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	7,424,699	千円	将来負担比率	202.4	%
歳出総額	7,138,163	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	286,536	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	4,470,676	千円			
地方債現在高	13,625,155	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄



## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

奈良県平群町

人口	19,407	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,317	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	23.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	7,424,699	千円	将来負担比率	202.4	%
歳出総額	7,138,163	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	238,412	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	4,470,676	千円			
地方債現在高	13,625,155	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄